

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年6月7日提出
【計算期間】	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型 第17特定期間 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型 第17期 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型 第17特定期間 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型 第17期 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型 第17特定期間 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型 第17期 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第17特定期間 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第17期 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 第15特定期間 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 第15期 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型 第17期 （自 2018年9月21日至 2019年3月20日）
【ファンド名】	野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

[1]各コースは、世界各国のインフラ関連企業^{※1}の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）^{※2}等を実質的な主要投資対象^{※3}とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラスト^{※4}にも実質的に投資を行ないます。

各コースは、世界各国のインフラ関連企業の株式、および、米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

※1 当ファンドにおいて「インフラ関連企業」とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行なう企業や、インフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。

※2 当ファンドが実質的に投資を行なうMLPは、米国で行われている共同投資事業形態の一つであるLP（リミテッド・パートナーシップ）のうち、総所得の90%以上を天然資源の探査・採掘・精製・運搬・備蓄、金利、配当等から得ており、かつ、その出資持分が金融商品取引所に上場されているものを指します。

※3 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※4 インカム・トラストとは、カナダの法律に基づき、信託の形態で設立された事業体のことをいい、その受益証券は、株式と同様に金融商品取引所等で取引されています。

[2]「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースおよびマネープールファンドから構成されています。各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。(マネープールファンドは年2回決算型のみ。)

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。
豪ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	組入資産について、原則として、実質的に当該組入資産にかかる通貨を売り、選定通貨 [※] （米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

※ 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

[3]分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○毎月分配型

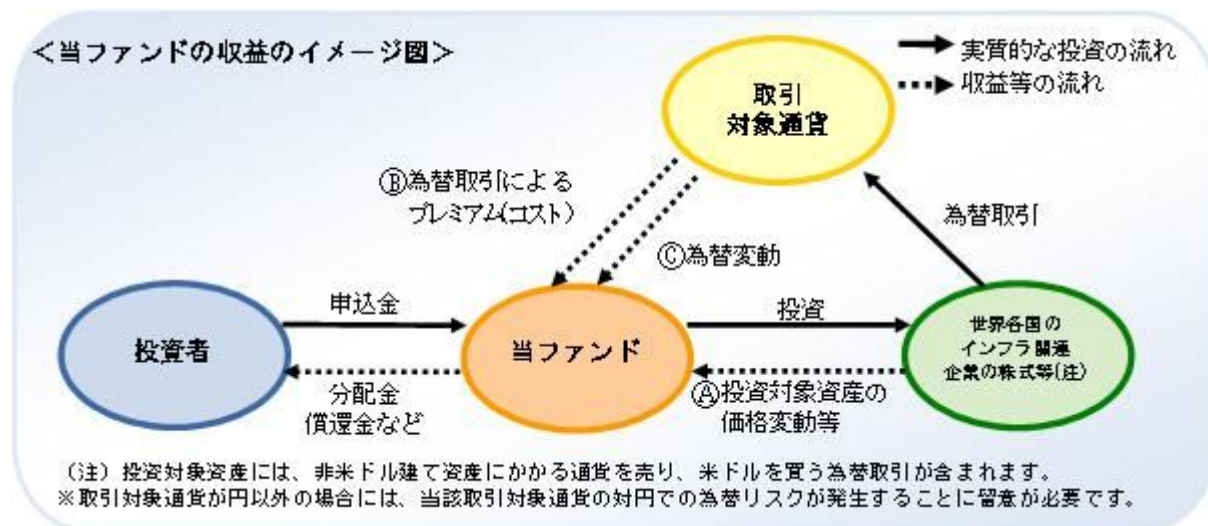
毎月原則20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

○年2回決算型

年2回、原則として3月および9月の各20日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、毎期分配します。

■当ファンドの収益のイメージ■

●当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



●各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

①

②

③

◆豪ドルコース、ブラジルリアルコース、通貨セレクトコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{為替差益(差損)}$$

◆円コース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{為替取引によるプレミアム(コスト)} + \text{収益源となりません ※1}$$

◆米ドルコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり(値下がり)} + \text{収益源となりません} + \text{為替差益(差損) ※2}$$

※1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※2 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られる ケース	株式価格等の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム （金利差相当分の収益） の発生	・円に対して取引対象通貨高
損失やコストが 発生するケース	株式価格等下落	コスト （金利差相当分の費用） の発生 ・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	為替差益の発生 為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安

※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■信託金の限度額■

信託金限度額は、各ファンドにつき各々2兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追加型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、その 他資産) 資産配分 変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式、その 他資産) 資産配分 変更型))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追加型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(資産 複合(株式、その他 資産) 資産配分 変更型)) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回			
	年4回	日本		
	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年12回 (毎月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型)

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () 不動産投信 その他資産 (投資信託証券(資産 複合(株式、その他 資産) 資産配分 変更型)) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回			
	年4回	日本		
	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

(野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回		
	年4回	日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド
	年12回 (毎月)	欧州	
	日々	アジア	
不動産投信	その他 ()	オセアニア	
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		中南米	ファンド・オブ・ファンズ
		アフリカ	
資産複合 ()		中近東 (中東)	
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があ

るものをいう。

- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年10月28日	「円コース」「米ドルコース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年10月27日	「通貨セレクトコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

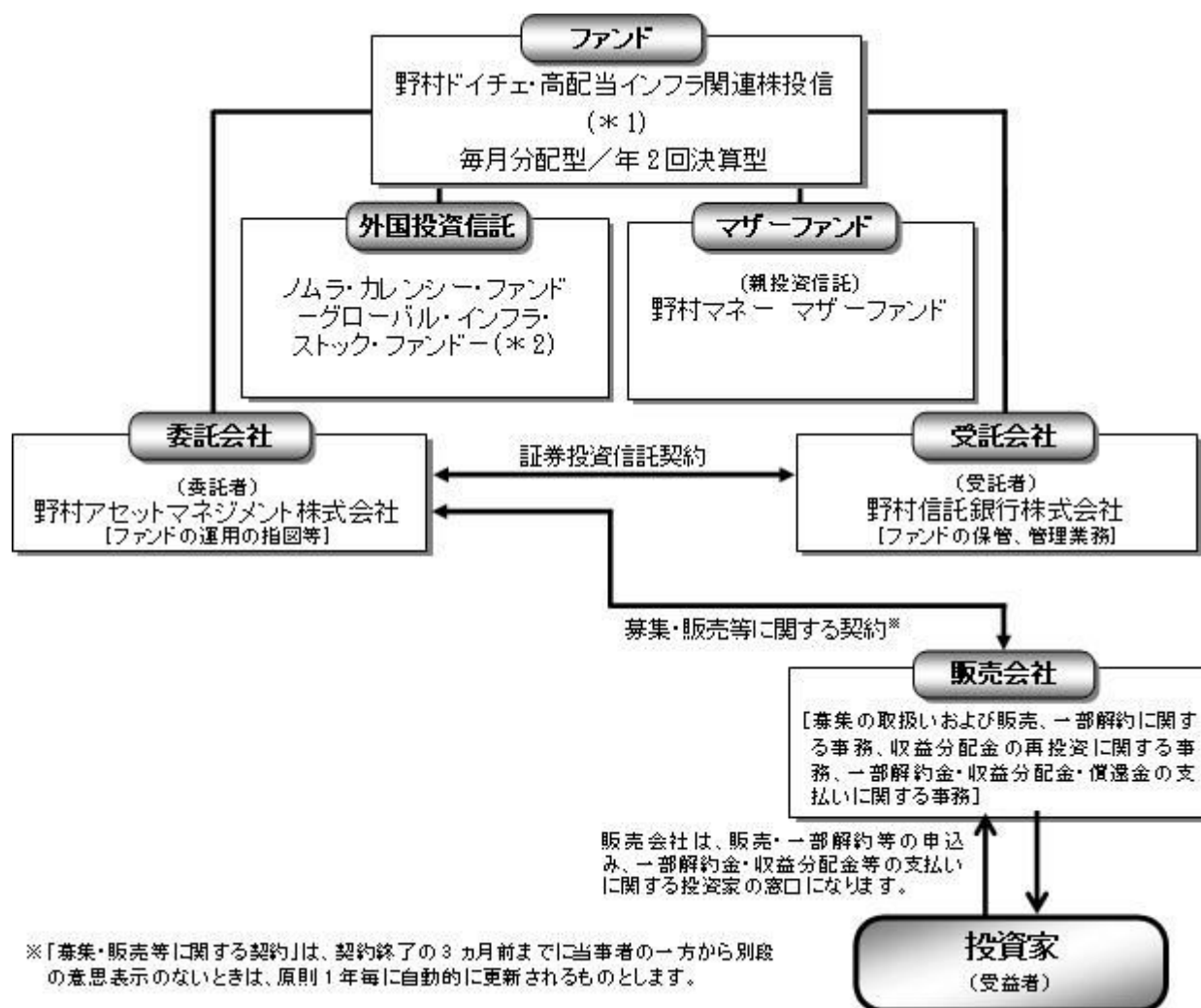
(3) 【ファンドの仕組み】

◆各コース

注)以下の図表中*1、*2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

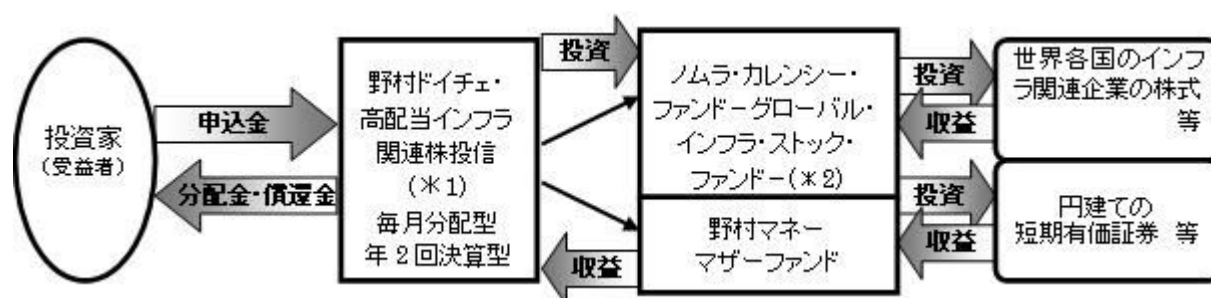
*1	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	通貨セレクト コース
----	----------	------------	------------	----------------	---------------

*2	クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL	通貨セレクト クラス
----	--------	--------	--------	--------	---------------



■ファンド・オブ・ファンズ方式について■

各コースは「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドー※2」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

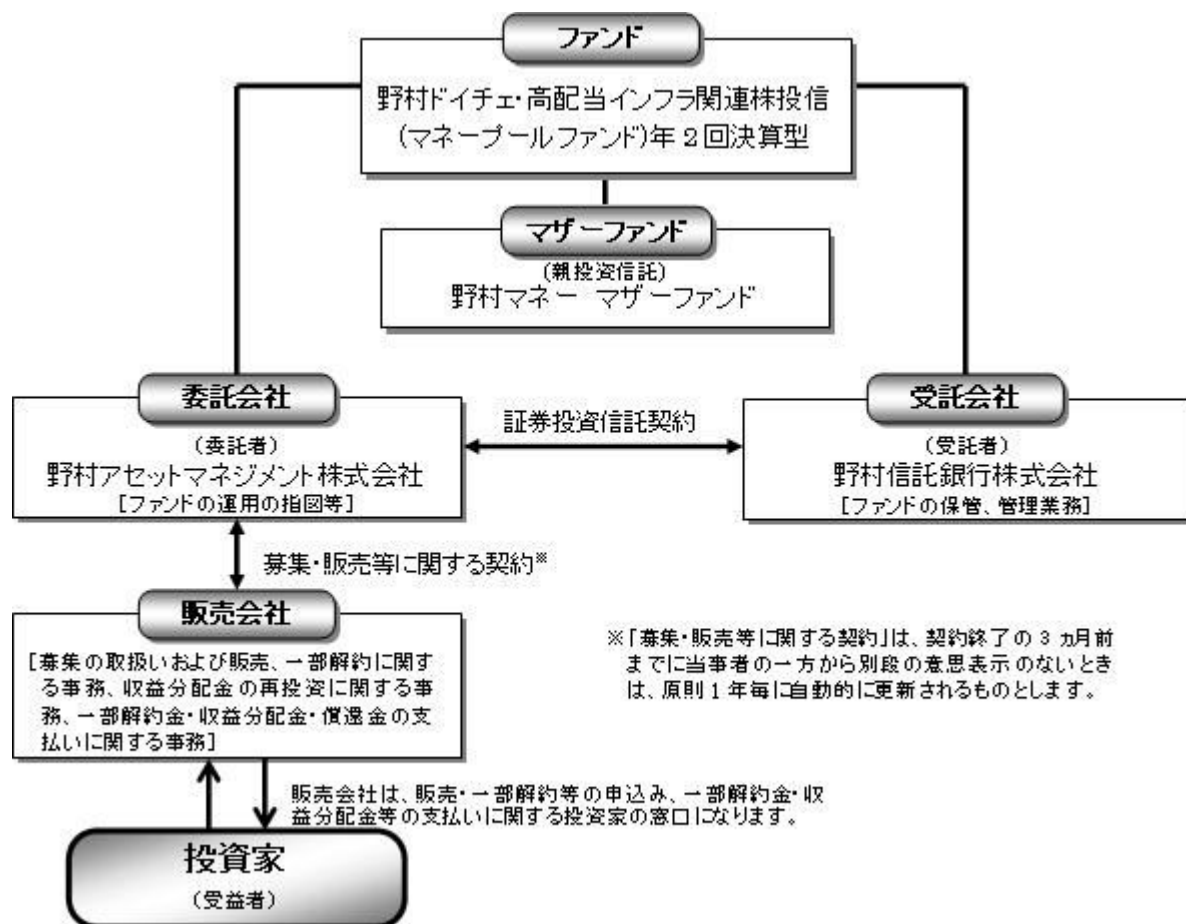


※マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

※販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

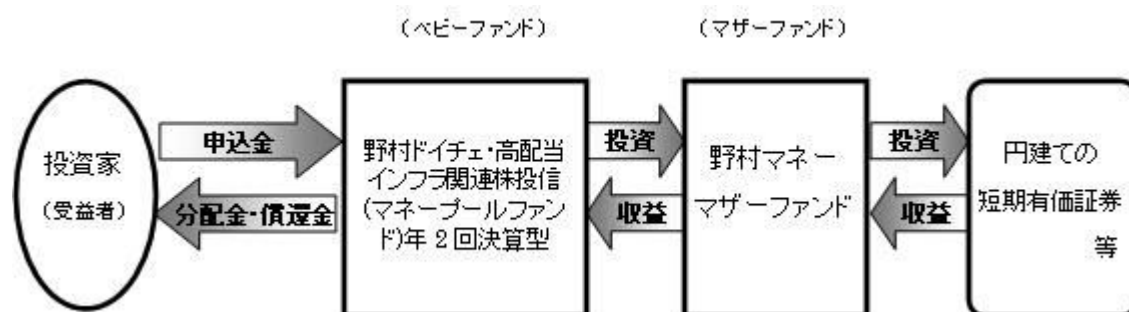
※各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

◆マネープールファンド



■ファミリーファンド方式について■

ファンドは「野村マネー マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



※マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

※販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

※ファンドは、マザーファンドのほかに直接公社債等に投資する場合があります。

■委託会社の概況(2019年4月末現在)■

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・本店の所在の場所
東京都中央区日本橋一丁目12番1号
- ・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

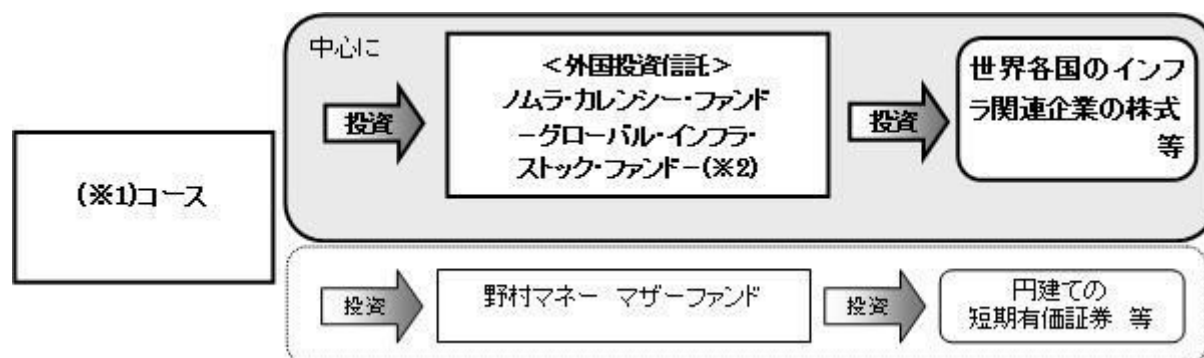
(1)【投資方針】

<各コース>

各コースにおいて、各々投資対象とする外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率は、通常の場合においては、外国投資信託への投資を中心とします*。

また、外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定します。

*通常の場合において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」には、為替取引手法の異なる5つのクラスがあります。
- ・外国投資信託について、詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」について、詳しくは後述の「第1 ファンドの状況 2 投資方針 (参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

注)上記の図中(※1)、(※2)については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

	円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルリアル コース	通貨セレクト コース
(※1)	円	米ドル	豪ドル	ブラジルリアル	通貨セレクト
(※2)	クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL	通貨セレクト クラス

<マネープールファンド(年2回決算型)>

「野村マネー マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保を図ることを目的と

して運用を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

<各コース>

世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を実質的な主要投資対象[※]とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも実質的に投資を行ないます。

※各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドークラスJPY
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドークラスUSD
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドークラスAUD
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドークラスBRL
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドー通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド

◆デリバティブの直接利用は行ないません。

<マネープールファンド(年2回決算型)>

円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とします。

◆ファンドは、親投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

◆デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

<各コース>

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

- 1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ハ.金銭債権(イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。)

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド(※)受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1.コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの

3.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。)

4.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行なうことができるものとします。

(注)上記(※)印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジルレアル コース	通貨セレクト コース
クラスJPY	クラスUSD	クラスAUD	クラスBRL	通貨セレクトクラス

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1.預金

2.指定金銭信託(上記「(2)投資対象 当該ファンドの②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)

3.コール・ローン

4.手形割引市場において売買される手形

<マネープールファンド（年2回決算型）>

①投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限 当該ファンドの⑧および⑨」に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ.約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ.金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

②有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限り、)に投資することを指図します。

1.国債証券

2.地方債証券

3.特別の法律により法人の発行する債券

4.社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約

権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債[※]に限り、)。

※転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

5.特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

6.投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

7.転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得した株券

8.コマーシャル・ペーパー

9.外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

10. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

11.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ(3)に定めるものに限る)

12.外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

13.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)。

14.抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

③金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1.預金

2.指定金銭信託(上記「(2)投資対象 当該ファンドの②有価証券の指図範囲」に掲げるものを除

く。)

3.コール・ローン

4.手形割引市場において売買される手形

5.貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6.外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

1. 先物取引等

2. スワップ取引

(参考)投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド

クラスJPY／クラスUSD／クラスAUD／クラスBRL／通貨セレクトクラス

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

＜運用の基本方針＞	
主要投資対象	世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等
投資方針	・ 世界各国のインフラ関連企業の株式、および米国の金融商品取引所に上場されているMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも投資を行ないます。 ・ ポートフォリオ構築にあたっては、トップ・ダウン分析とボトム・アップ分析を組み合わせ、投資銘柄を絞り込みます。 ・ 銘柄の選定にあたっては、配当の安定性や成長性、企業の業績、キャッシュフロー予測、資本構造、市場価格対比での純資産価値等に着目し、主として、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄に投資を行ないます。 ・ 国別配分、セクター配分の決定にあたっては、各国・地域の経済成長見通し、各セクターの動向、資本移動、為替動向等を総合的に勘案します。 ・ 米ドル建以外の資産に投資を行なった場合は、副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。 ファンドには5つのクラス(クラスJPY／クラスUSD／クラスAUD／クラスBRL／通貨セレクトクラス)があり、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（通貨セレクトクラスについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスUSDについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。 ＜通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針＞ ・ 原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に(原則、毎月)見直すこととします。 ・ 1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。

主な投資制限	・同一発行体の証券への投資は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・インカム・トラストへの投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の20%以内とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除く。)への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
<主な関係法人>	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	リーフ・アメリカ・エル・エル・シー ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー
<管理報酬等>	
信託報酬	[通貨セレクトクラスを除く各クラス] 純資産総額の1.00%（年率） [通貨セレクトクラス] 通貨セレクトクラスの純資産総額に応じて次の通りです。 ・500億円以下の部分 1.15%（年率） ・500億円超の部分 1.10%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%(当初1口＝1万円)
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

■指数の著作権等について■

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

「ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド」の運用の体制等について

シカゴ、香港、ニューヨークの拠点において、ポートフォリオ・マネージャーおよびアナリストが投資対象であるインフラ関連株等を調査・分析します。

ポートフォリオ・マネージャーが、グローバル・リサーチ・チームの情報提供等をもとに、銘柄選定やポートフォリオの構築などを行ないます。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

- ①残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ②資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

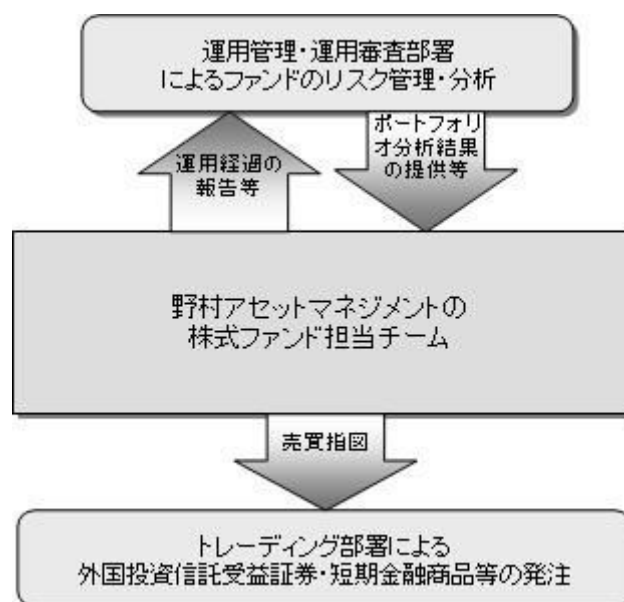
(3)投資制限

- ①株式への投資は行ないません。
- ②外貨建資産への投資は行ないません。
- ③有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。
- ④スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。
- ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

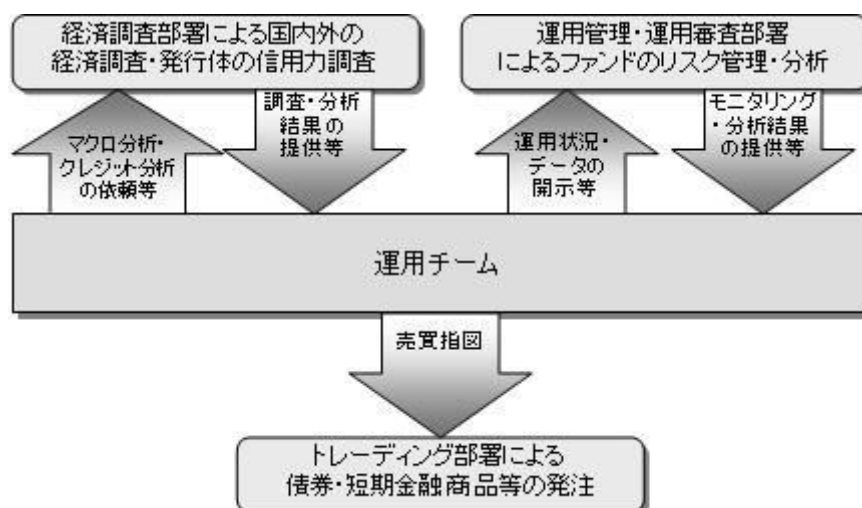
(3)【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

◆各コース



◆マネープールファンド(年2回決算型)

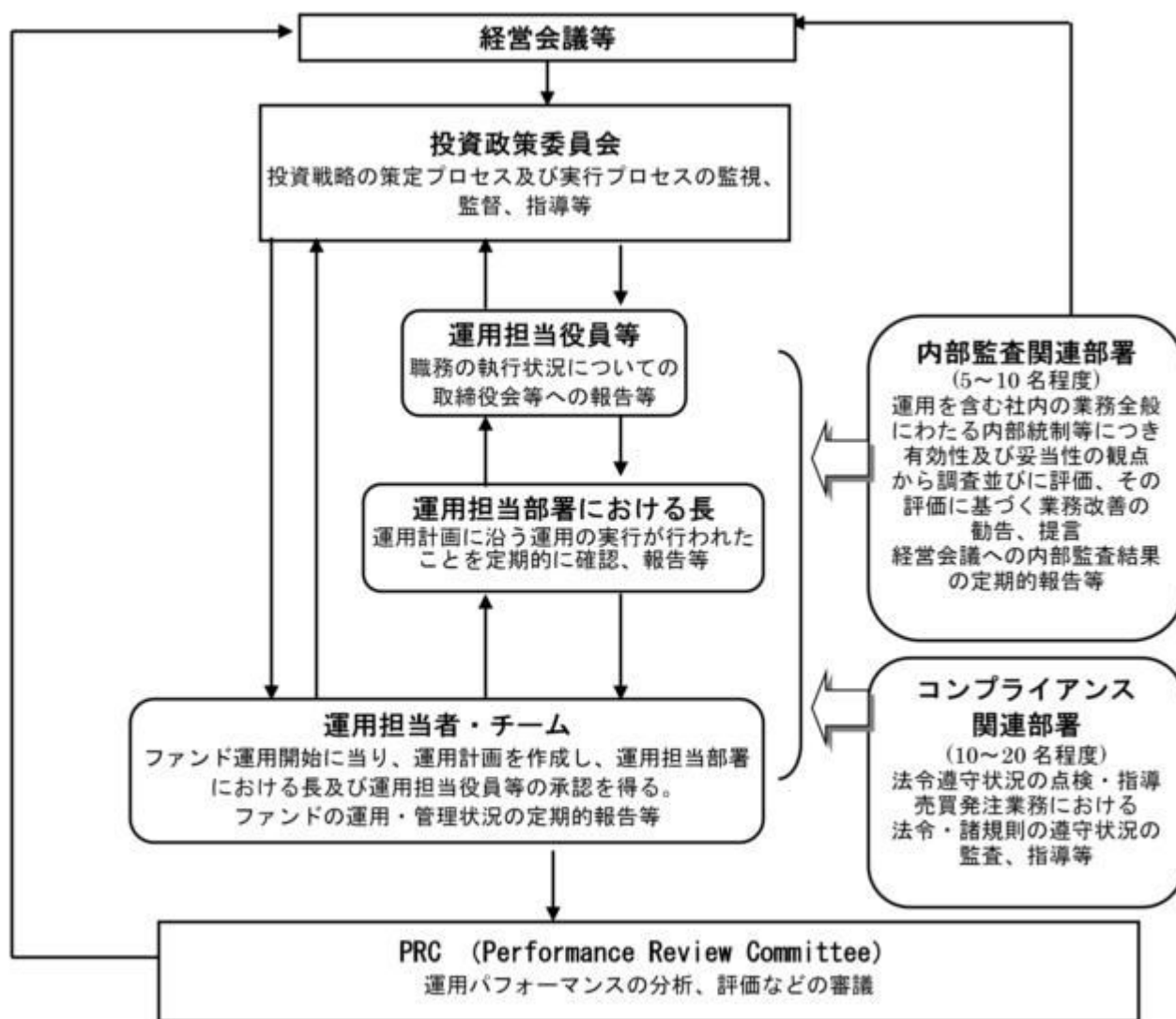


※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社は、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ② ＜毎月分配型＞

収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記①の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

◆ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として**毎月20日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として**毎年3月および9月の各20日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

◆分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[「一般コース」の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。^{※1}

[「自動けいぞく投資コース」の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。^{※2}

※1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者となります。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

※2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

*委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■分配金に関する留意点■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

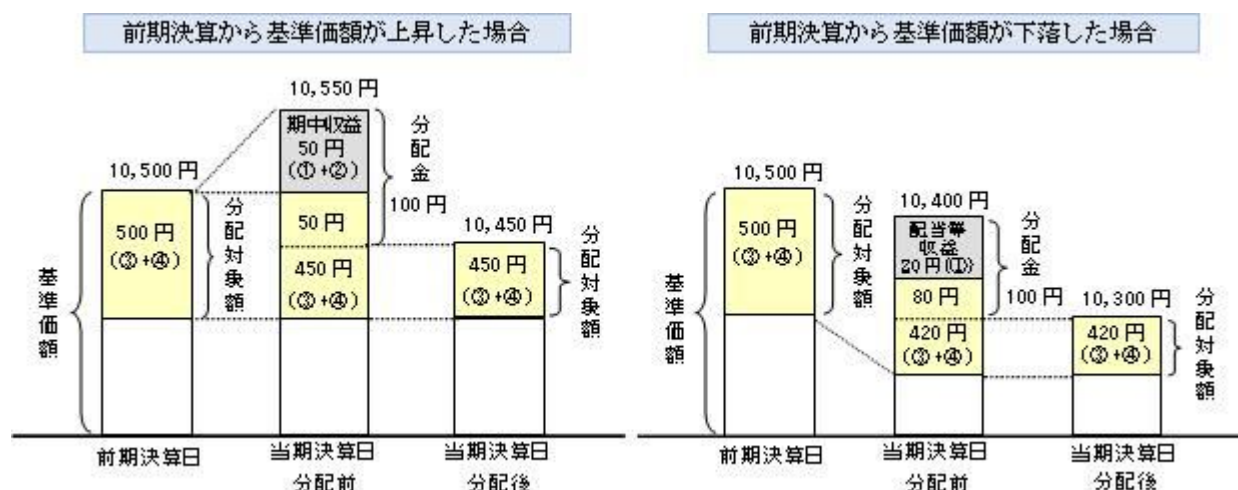


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

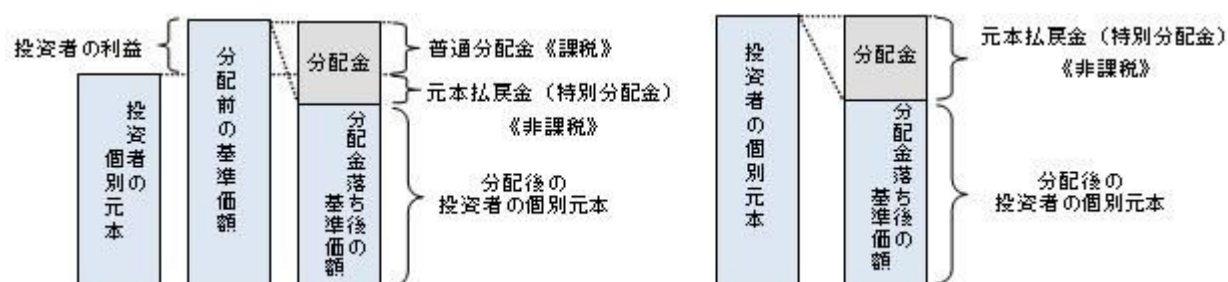
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金・・・ 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金・・・ 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

＜各コース＞

①投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

③デリバティブの利用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

※一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

④株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

⑥公社債の借入れ(約款第19条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

(ii) 上記(i)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

(iii) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ii)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

(iv) 上記(i)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

⑦資金の借入れ(約款第25条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

- ⑧前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

<マネーブルファンド(年2回決算型)>

- ①株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

- ②外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

- ③同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

- ④同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

- ⑤デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

- ⑥投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

- ⑦投資する株式の範囲(約款第19条)

(i)委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

(ii)上記(i)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

- ⑧先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(i)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。))。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ii) 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの③金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑨スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- (i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- (ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一

部の解約を指図するものとします。

- (iv) 上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (v) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- (vi) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑩有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (iii) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑪公社債の借入れ(約款第25条)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- (ii) 上記(i)の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- (iii) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ii)の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- (iv) 上記(i)の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

⑫資金の借入れ(約款第31条)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- (ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日におけ

る信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

- ⑬一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

●各コース

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

[MLPの価格変動リスク]

MLPは、投資プロジェクト等の収益源から得られる収入や市場金利の変動、MLP市場や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にMLPに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。MLP市場は株式市場に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。

また、同様のテーマで株式に投資した場合とは、基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

<円コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の対円で為替変動の影響を受ける場合があります。

<米ドルコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）[※]について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円で為替変動の影響を受けます。

※米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

<円コースおよび米ドルコース以外の各コース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）[※]について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為

替取引を行いませんので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、

外国投資信託の組入資産（米ドルベース）[※]の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

※米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

- ・一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（円コースを除く）において、米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないませんが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円での為替変動の影響を受ける場合もあります。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

●マネープールファンド

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ◆資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ◆ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ◆有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ◆投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ◆各コースに関する留意点
 - ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
 - ・各コースは、株式に比べ相対的に市場の流動性が低いMLPに実質的に投資を行ないますので、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合、その他投資環境等によっては、機動的に売買を行なえない場合があります。

- ・各コースは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPおよびカナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託は、ケイマン諸島籍であり、收受するMLPの分配金については最大で21%の連邦税が、インカム・トラストの配当金については25%の連邦税が、源泉徴収されます。MLPにおいて課税対象となる連邦税は、法人所得税および支店利益税です。MLPの持分に応じて配分された収入、損失、費用等をもとに連邦税の確定申告を行なった結果、源泉徴収額が確定後の税額を上回った場合は差額が還付され、源泉徴収額が確定後の税額を下回った場合は差額の追加納税が必要となります。また、連邦税の他に州税が課される場合があります。なお、米国の税制改正により源泉徴収方法の見直し等が予定されております。

当該外国投資信託においては、当該投資信託に係る法令・会計基準に則り、税制・税率を考慮して日々純資産価格を計算し、各コースは当該外国投資信託の純資産価格に基づき日々基準価額を計算しています。当該外国投資信託において連邦税の還付もしくは追加納税、州税の課税等が発生した場合には、純資産価格および各コースの基準価額が影響を受ける場合があります。

※これらの記載は、2019年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。
- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF[※]（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります、その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。
- ◆マネープールファンドは、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

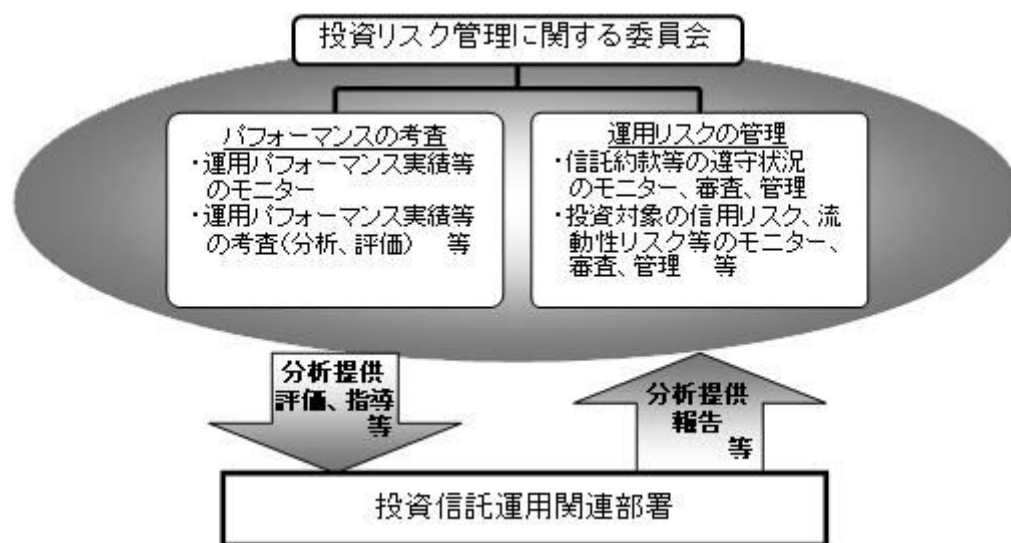
リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図

※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2014年5月末～2019年4月末：月次）

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年5月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 17.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.5	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年5月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 17.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.5	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	40.4	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△18.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	5.2	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	40.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△18.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	5.3	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 25.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.6	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 25.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.7	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	54.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 41.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.8	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 41.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.8	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	38.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 30.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.6	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

通貨セレクトコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	39.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 30.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.6	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

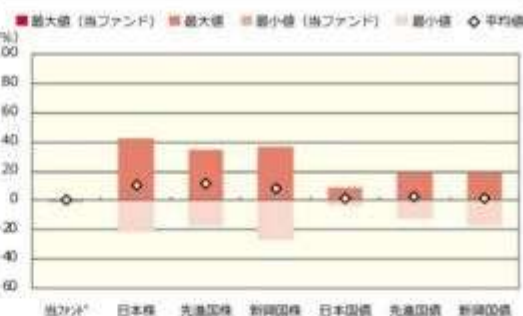
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

マネーボールファンド（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	0.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△0.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	0.0	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

- ①取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%^{*}（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内^{*}で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
- なお、「年2回決算型」のファンドから「マネープールファンド(年2回決算型)」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

^{*}2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

^{*}詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

- ②収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

<各コース>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.8964%^{※1}（税抜年0.83%）の率を乗じて得た額とし、その配分については信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

<純資産総額 [*] >	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
1,000億円以下の部分	年0.30%	年0.50%	年0.03%
1,000億円超の部分	年0.31%	年0.50%	年0.02%

^{*}各コースの合算とします。

^{※1} 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年0.913%となります。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

（参考）投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラスを除く各クラス)	1.00%
ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンド(通貨セレクトクラス)	1.15% ^(注)

(注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、3年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的

に負担する信託報酬率について、通常の状況においては「ノムラ・カレンシー・ファンド・グローバル・インフラ・ストック・ファンド」の各々のコース受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

	実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
各コース(通貨セレクトコースを除く)	年1.8964%程度 ^{※2}
通貨セレクトコース	年2.0464%程度 ^{(注) ※3}

(注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、※2が年1.913%程度、※3が年2.063%程度となります。

＜マネープールファンド(年2回決算型)＞

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率(以下「信託報酬率」といいます。)を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り(税抜)とします。

＜コールレート＞	信託報酬率	＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
0.65%以上	年0.594% ^{※3} (税抜0.55%)	年0.22%	年0.28%	年0.05%
0.4%以上0.65%未満	年0.324% ^{※2} (税抜0.30%)	年0.13%	年0.14%	年0.03%
0.4%未満	年0.162% ^{※1} (税抜0.15%)以内	年0.065%以内	年0.070%以内	年0.015%以内

※前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(「コールレート」といいます。)に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

※2019年6月7日現在の信託報酬率は年0.001188%^{※4}(税抜年0.0011%)となっております。

※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、※1が年0.165%、※2が年0.33%、※3が年0.605%、※4が年0.00121%となります。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

《支払先の役務の内容》

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。
- ②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。
- ③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用（「マネープールファンド(年2回決算型)」の場合のみ）はファンドから支払われます。
- ④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。
- ⑤ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額[※]をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当りに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます（「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く）。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金
--	---	---

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金(解約)時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、販売会社の買取りによるご換金の場合は、税金の取扱いが異なる場合があります。買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

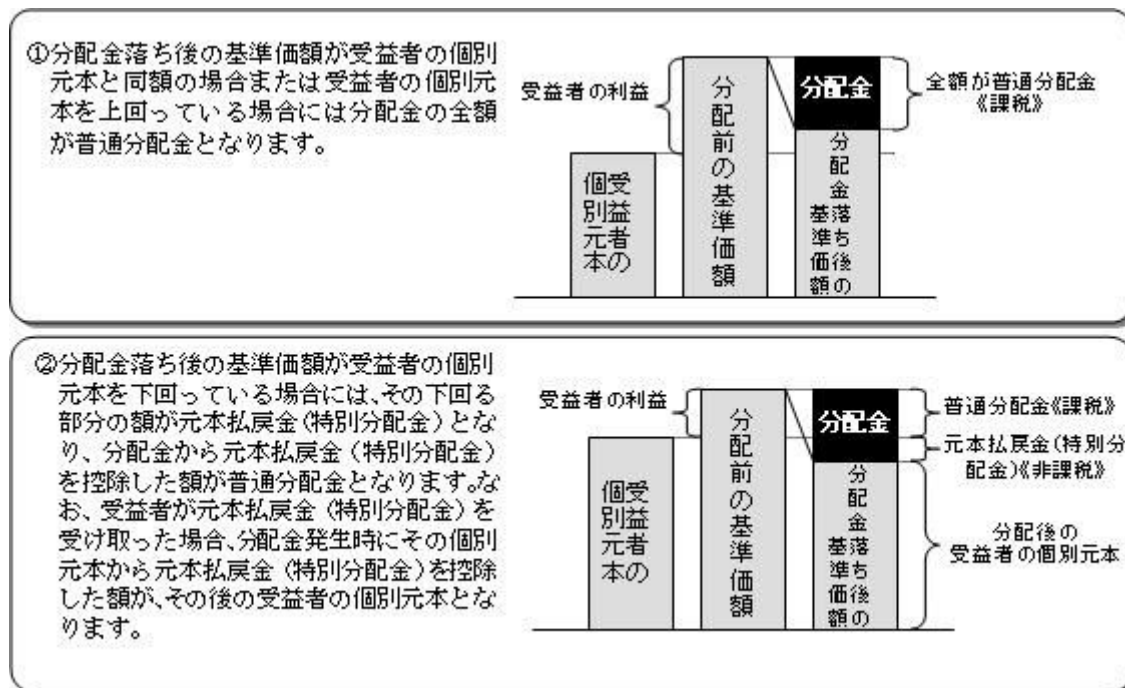
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年4月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2019年4月26日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,848,358,242	96.71
親投資信託受益証券	日本	1,004,429	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	61,802,516	3.23
合計（純資産総額）		1,911,165,187	100.00

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,314,247,553	96.65
親投資信託受益証券	日本	1,004,429	0.04

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	78,992,719	3.29
合計（純資産総額）		2,394,244,701	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	128,522,402,750	98.83
親投資信託受益証券	日本	100,275	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,514,048,938	1.16
合計（純資産総額）		130,036,551,963	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	17,656,474,438	98.73
親投資信託受益証券	日本	100,275	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	226,141,441	1.26
合計（純資産総額）		17,882,716,154	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,815,697,616	98.91
親投資信託受益証券	日本	1,004,429	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	62,871,359	1.06
合計（純資産総額）		5,879,573,404	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,090,475,676	98.98
親投資信託受益証券	日本	1,004,429	0.09
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	10,170,241	0.92
合計（純資産総額）		1,101,650,346	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン諸島	21,852,706,334	98.87
親投資信託受益証券	日本	1,004,429	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	247,308,608	1.11
合計（純資産総額）		22,101,019,371	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,520,894,118	98.47
親投資信託受益証券	日本	1,004,429	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	22,547,054	1.45
合計（純資産総額）		1,544,445,601	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,105,421,000	98.95
親投資信託受益証券	日本	1,002,752	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	52,934,994	1.02
合計（純資産総額）		5,159,358,746	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	848,494,800	99.04
親投資信託受益証券	日本	100,275	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,060,078	0.94
合計（純資産総額）		856,655,153	100.00

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	13,525,490	98.69
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	179,085	1.30
合計（純資産総額）		13,704,575	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	200,422,174	2.35
特殊債券	日本	1,120,305,723	13.18
社債券	日本	3,270,266,172	38.48
コマーシャルペーパー	日本	499,994,056	5.88
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,405,421,612	40.08
合計（純資産総額）		8,496,409,737	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドークラスJPY	199,198	9,165	1,825,779,148	9,279	1,848,358,242	96.71
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0206	1,004,527	1.0205	1,004,429	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.71
親投資信託受益証券	0.05
合 計	96.76

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドークラスJPY	249,407	9,236	2,303,613,953	9,279	2,314,247,553	96.65
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0205	1,004,429	1.0205	1,004,429	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.65
親投資信託受益証券	0.04
合 計	96.70

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドークラスUSD	17,512,250	7,247	126,912,257,390	7,339	128,522,402,750	98.83
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0206	100,285	1.0205	100,275	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.83

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドークラスUSD	2,405,842	7,247	17,436,892,374	7,339	17,656,474,438	98.73
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0205	100,275	1.0205	100,275	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.73
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.73

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドークラスAUD	988,056	5,931	5,861,129,424	5,886	5,815,697,616	98.91
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0206	1,004,527	1.0205	1,004,429	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.91
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.93

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンドー グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンドークラスAUD	185,266	5,873	1,088,141,324	5,886	1,090,475,676	98.98
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0205	1,004,429	1.0205	1,004,429	0.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.09
合 計	99.07

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンドー グローバル・インフラ・ストッ ク・ファンドークラスBRL	6,554,501	3,332	21,839,597,332	3,334	21,852,706,334	98.87
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0206	1,004,527	1.0205	1,004,429	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.88

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・カレンシー・ファンドー グローバル・インフラ・ストック・ ファンドークラスBRL	456,177	3,474	1,584,863,818	3,334	1,520,894,118	98.47
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	984,252	1.0205	1,004,429	1.0205	1,004,429	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.47
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.54

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンドー グローバル・インフラ・ストック ・ファンドー通貨セレクトクラ ス	914,950	5,586	5,111,149,083	5,580	5,105,421,000	98.95
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0206	1,002,850	1.0205	1,002,752	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.95
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.97

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・カレンシー・ファンドー グローバル・インフラ・ストック ・ファンドー通貨セレクトクラ ス	152,060	5,566	846,470,510	5,580	848,494,800	99.04
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0205	100,275	1.0205	100,275	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.04
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.05

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	13,253,788	1.0205	13,525,491	1.0205	13,525,490	98.69

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.69
合 計	98.69

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	デンソー 第9回社債間限定同順位特約付	600,000,000	100.03	600,194,068	100.03	600,194,068	0.203	2019/6/20	7.06
2	日本	社債券	三菱電機 第44回社債間限定同順位特約付	500,000,000	100.03	500,167,888	100.03	500,167,888	0.27	2019/6/5	5.88
3	日本	社債券	九州電力 第408回	400,000,000	100.27	401,088,040	100.27	401,088,040	1.672	2019/6/25	4.72
4	日本	社債券	中国電力 第390回	327,000,000	100.01	327,037,605	100.01	327,037,605	0.14	2019/5/24	3.84
5	日本	社債券	トヨタ自動車 第10回社債間限定同等特約付	300,000,000	100.25	300,752,220	100.25	300,752,220	1.772	2019/6/20	3.53
6	日本	社債券	三菱地所 第108回担保提供制限等財務上特約無	300,000,000	100.05	300,174,807	100.05	300,174,807	0.631	2019/5/31	3.53
7	日本	社債券	三菱UFJリース 第29回社債間限定同順位特約付	300,000,000	100.03	300,114,608	100.03	300,114,608	0.304	2019/6/12	3.53
8	日本	特殊債券	東日本高速道路 第49回	300,000,000	100.00	300,003,000	100.00	300,003,000	0.001	2019/6/20	3.53
9	日本	社債券	中部電力 第490回	200,000,000	100.33	200,672,046	100.33	200,672,046	1.444	2019/7/25	2.36
10	日本	社債券	トヨタファイナンス 第71回社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.00	200,000,000	100.00	200,000,000	0.001	2019/6/14	2.35
11	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000	—	199,998,487	—	199,998,487	—	—	2.35
12	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000	—	199,996,317	—	199,996,317	—	—	2.35
13	日本	地方債証券	愛知県 公募平成21年度第3回	100,000,000	100.27	100,272,450	100.27	100,272,450	1.66	2019/6/26	1.18
14	日本	地方債証券	北海道 公募平成21年度第2回	100,000,000	100.14	100,149,724	100.14	100,149,724	1.66	2019/5/29	1.17

15	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 財投機関債第26回	100,000,000	100.08	100,086,596	100.08	100,086,596	0.573	2019/6/20	1.17
16	日本	社債券	三井住友信託銀行 第8回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	100.05	100,056,850	100.05	100,056,850	0.234	2019/7/22	1.17
17	日本	特殊債券	東日本高速道路 第26回	100,000,000	100.04	100,048,250	100.04	100,048,250	0.305	2019/6/20	1.17
18	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第295回	100,000,000	100.04	100,042,370	100.04	100,042,370	0.25	2019/6/27	1.17
19	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第294回	100,000,000	100.02	100,020,200	100.02	100,020,200	0.25	2019/5/27	1.17
20	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第60回財投機関債	100,000,000	100.00	100,001,000	100.00	100,001,000	0.001	2019/5/13	1.17
21	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債第47回	100,000,000	100.00	100,001,000	100.00	100,001,000	0.001	2019/6/20	1.17
22	日本	特殊債券	東日本高速道路 第41回	100,000,000	100.00	100,001,000	100.00	100,001,000	0.005	2019/6/20	1.17
23	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	100,000,000	—	99,999,252	—	99,999,252	—	—	1.17
24	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	100.13	60,079,487	100.13	60,079,487	0.372	2019/8/19	0.70
25	日本	特殊債券	東日本高速道路 第27回	60,000,000	100.03	60,022,820	100.03	60,022,820	0.248	2019/6/20	0.70
26	日本	社債券	四国電力 第288回	40,000,000	100.02	40,008,040	100.02	40,008,040	0.14	2019/6/25	0.47

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	2.35
特殊債券	13.18
社債券	38.48
コマーシャルペーパー	5.88
合 計	59.91

②【投資不動産物件】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】**野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型**

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】**①【純資産の推移】****野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型**

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2011年 3月22日)	3,097	3,110	0.9804	0.9844
第2特定期間	(2011年 9月20日)	3,742	3,757	0.9839	0.9879
第3特定期間	(2012年 3月21日)	4,669	4,687	1.0526	1.0566
第4特定期間	(2012年 9月20日)	3,130	3,142	1.0870	1.0910
第5特定期間	(2013年 3月21日)	4,436	4,452	1.1654	1.1694
第6特定期間	(2013年 9月20日)	4,278	4,292	1.2221	1.2261
第7特定期間	(2014年 3月20日)	4,616	4,631	1.2840	1.2880
第8特定期間	(2014年 9月22日)	5,300	5,315	1.4516	1.4556
第9特定期間	(2015年 3月20日)	4,339	4,352	1.3807	1.3847
第10特定期間	(2015年 9月24日)	2,997	3,006	1.1998	1.2038
第11特定期間	(2016年 3月22日)	2,748	2,757	1.1940	1.1980
第12特定期間	(2016年 9月20日)	2,950	2,960	1.2223	1.2263
第13特定期間	(2017年 3月21日)	3,684	3,697	1.2068	1.2108
第14特定期間	(2017年 9月20日)	2,933	2,943	1.1751	1.1791
第15特定期間	(2018年 3月20日)	2,027	2,035	1.0176	1.0216
第16特定期間	(2018年 9月20日)	1,897	1,902	1.0825	1.0855
第17特定期間	(2019年 3月20日)	1,842	1,847	1.1387	1.1417
	2018年 4月末日	2,006	—	1.0415	—
	5月末日	1,990	—	1.0651	—
	6月末日	1,987	—	1.0755	—
	7月末日	1,982	—	1.0942	—
	8月末日	1,954	—	1.1014	—
	9月末日	1,852	—	1.0645	—
	10月末日	1,804	—	1.0366	—
	11月末日	1,826	—	1.0491	—
	12月末日	1,642	—	0.9766	—
	2019年 1月末日	1,822	—	1.0771	—
	2月末日	1,798	—	1.1090	—
	3月末日	1,837	—	1.1375	—
	4月末日	1,911	—	1.1461	—

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2011年 3月22日)	860	861	0.9944	0.9954
第2計算期間	(2011年 9月20日)	853	854	1.0167	1.0177

第3計算期間	(2012年 3月21日)	1,144	1,145	1.1094	1.1104
第4計算期間	(2012年 9月20日)	757	758	1.1708	1.1718
第5計算期間	(2013年 3月21日)	1,933	1,934	1.2821	1.2831
第6計算期間	(2013年 9月20日)	2,001	2,003	1.3689	1.3699
第7計算期間	(2014年 3月20日)	2,441	2,443	1.4656	1.4666
第8計算期間	(2014年 9月22日)	3,518	3,520	1.6829	1.6839
第9計算期間	(2015年 3月20日)	3,195	3,197	1.6272	1.6282
第10計算期間	(2015年 9月24日)	2,331	2,332	1.4386	1.4396
第11計算期間	(2016年 3月22日)	2,262	2,264	1.4618	1.4628
第12計算期間	(2016年 9月20日)	2,436	2,438	1.5250	1.5260
第13計算期間	(2017年 3月21日)	3,406	3,408	1.5338	1.5348
第14計算期間	(2017年 9月20日)	2,866	2,867	1.5221	1.5231
第15計算期間	(2018年 3月20日)	2,265	2,267	1.3453	1.3463
第16計算期間	(2018年 9月20日)	2,194	2,195	1.4586	1.4596
第17計算期間	(2019年 3月20日)	2,105	2,106	1.5606	1.5616
2018年 4月末日		2,291	—	1.3823	—
5月末日		2,236	—	1.4191	—
6月末日		2,253	—	1.4383	—
7月末日		2,261	—	1.4675	—
8月末日		2,263	—	1.4811	—
9月末日		2,092	—	1.4343	—
10月末日		2,009	—	1.4010	—
11月末日		1,988	—	1.4222	—
12月末日		1,896	—	1.3277	—
2019年 1月末日		2,094	—	1.4689	—
2月末日		2,063	—	1.5167	—
3月末日		2,330	—	1.5587	—
4月末日		2,394	—	1.5749	—

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2011年 3月22日)	1,304	1,309	0.9874	0.9914
第2特定期間	(2011年 9月20日)	1,745	1,753	0.9352	0.9392
第3特定期間	(2012年 3月21日)	900	903	1.0859	1.0899
第4特定期間	(2012年 9月20日)	509	511	1.0682	1.0722
第5特定期間	(2013年 3月21日)	3,409	3,419	1.3403	1.3443
第6特定期間	(2013年 9月20日)	127,176	129,533	1.3489	1.3739
第7特定期間	(2014年 3月20日)	548,983	559,321	1.3276	1.3526

第8特定期間	(2014年 9月22日)	1,339,207	1,362,148	1.4594	1.4844
第9特定期間	(2015年 3月20日)	1,173,734	1,194,704	1.3993	1.4243
第10特定期間	(2015年 9月24日)	726,892	740,008	1.1084	1.1284
第11特定期間	(2016年 3月22日)	523,737	532,056	0.9443	0.9593
第12特定期間	(2016年 9月20日)	412,511	414,935	0.8511	0.8561
第13特定期間	(2017年 3月21日)	366,954	368,925	0.9305	0.9355
第14特定期間	(2017年 9月20日)	265,658	266,548	0.8960	0.8990
第15特定期間	(2018年 3月20日)	163,696	164,357	0.7424	0.7454
第16特定期間	(2018年 9月20日)	149,174	149,525	0.8489	0.8509
第17特定期間	(2019年 3月20日)	132,620	132,914	0.8993	0.9013
	2018年 4月末日	165,577	—	0.7874	—
	5月末日	162,289	—	0.8023	—
	6月末日	160,882	—	0.8237	—
	7月末日	158,959	—	0.8451	—
	8月末日	153,695	—	0.8571	—
	9月末日	145,909	—	0.8374	—
	10月末日	137,622	—	0.8194	—
	11月末日	136,028	—	0.8348	—
	12月末日	120,964	—	0.7624	—
	2019年 1月末日	130,357	—	0.8340	—
	2月末日	131,224	—	0.8678	—
	3月末日	130,504	—	0.8910	—
	4月末日	130,036	—	0.9127	—

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2011年 3月22日)	843	844	1.0058	1.0068
第2計算期間	(2011年 9月20日)	1,118	1,118	0.9769	0.9769
第3計算期間	(2012年 3月21日)	524	524	1.1629	1.1639
第4計算期間	(2012年 9月20日)	211	211	1.1702	1.1712
第5計算期間	(2013年 3月21日)	2,409	2,411	1.4952	1.4962
第6計算期間	(2013年 9月20日)	18,870	18,882	1.6289	1.6299
第7計算期間	(2014年 3月20日)	45,140	45,165	1.7935	1.7945
第8計算期間	(2014年 9月22日)	104,354	104,401	2.2002	2.2012
第9計算期間	(2015年 3月20日)	90,378	90,416	2.3474	2.3484
第10計算期間	(2015年 9月24日)	55,105	55,132	2.0550	2.0560
第11計算期間	(2016年 3月22日)	43,339	43,361	1.9595	1.9605
第12計算期間	(2016年 9月20日)	37,087	37,107	1.8969	1.8979

第13計算期間	(2017年 3月21日)	37,492	37,509	2.1432	2.1442
第14計算期間	(2017年 9月20日)	30,230	30,244	2.1175	2.1185
第15計算期間	(2018年 3月20日)	20,595	20,607	1.7906	1.7916
第16計算期間	(2018年 9月20日)	20,035	20,045	2.0848	2.0858
第17計算期間	(2019年 3月20日)	18,027	18,035	2.2398	2.2408
	2018年 4月末日	21,071	—	1.9067	—
	5月末日	21,004	—	1.9500	—
	6月末日	21,136	—	2.0096	—
	7月末日	21,032	—	2.0666	—
	8月末日	20,517	—	2.1009	—
	9月末日	19,569	—	2.0565	—
	10月末日	18,616	—	2.0171	—
	11月末日	18,579	—	2.0599	—
	12月末日	16,497	—	1.8855	—
	2019年 1月末日	17,889	—	2.0682	—
	2月末日	18,090	—	2.1571	—
	3月末日	17,707	—	2.2191	—
	4月末日	17,882	—	2.2782	—

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2011年 3月22日)	45,959	46,326	0.9999	1.0079
第2特定期間	(2011年 9月20日)	59,046	59,525	0.9868	0.9948
第3特定期間	(2012年 3月21日)	46,811	47,131	1.1691	1.1771
第4特定期間	(2012年 9月20日)	27,486	27,680	1.1285	1.1365
第5特定期間	(2013年 3月21日)	24,774	24,913	1.4241	1.4321
第6特定期間	(2013年 9月20日)	30,589	31,047	1.3367	1.3567
第7特定期間	(2014年 3月20日)	33,779	34,296	1.3083	1.3283
第8特定期間	(2014年 9月22日)	48,861	49,527	1.4672	1.4872
第9特定期間	(2015年 3月20日)	36,767	37,360	1.2404	1.2604
第10特定期間	(2015年 9月24日)	22,441	22,797	0.9441	0.9591
第11特定期間	(2016年 3月22日)	18,279	18,491	0.8618	0.8718
第12特定期間	(2016年 9月20日)	14,447	14,521	0.7837	0.7877
第13特定期間	(2017年 3月21日)	15,341	15,411	0.8829	0.8869
第14特定期間	(2017年 9月20日)	12,242	12,283	0.8868	0.8898
第15特定期間	(2018年 3月20日)	7,433	7,464	0.7065	0.7095
第16特定期間	(2018年 9月20日)	6,604	6,621	0.7606	0.7626
第17特定期間	(2019年 3月20日)	6,061	6,076	0.7868	0.7888

2018年 4月末日	7,471	—	0.7365	—
5月末日	7,360	—	0.7470	—
6月末日	7,193	—	0.7499	—
7月末日	7,180	—	0.7743	—
8月末日	6,825	—	0.7733	—
9月末日	6,481	—	0.7487	—
10月末日	6,073	—	0.7181	—
11月末日	6,253	—	0.7554	—
12月末日	5,413	—	0.6618	—
2019年 1月末日	5,949	—	0.7403	—
2月末日	5,983	—	0.7669	—
3月末日	5,946	—	0.7788	—
4月末日	5,879	—	0.7893	—

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2011年 3月22日)	7,360	7,367	1.0332	1.0342
第2計算期間	(2011年 9月20日)	7,060	7,066	1.0660	1.0670
第3計算期間	(2012年 3月21日)	3,802	3,805	1.3227	1.3237
第4計算期間	(2012年 9月20日)	2,183	2,185	1.3354	1.3364
第5計算期間	(2013年 3月21日)	2,292	2,294	1.7513	1.7523
第6計算期間	(2013年 9月20日)	2,429	2,430	1.7918	1.7928
第7計算期間	(2014年 3月20日)	2,167	2,168	1.9225	1.9235
第8計算期間	(2014年 9月22日)	3,324	3,326	2.3449	2.3459
第9計算期間	(2015年 3月20日)	2,896	2,898	2.1719	2.1729
第10計算期間	(2015年 9月24日)	1,750	1,751	1.8030	1.8040
第11計算期間	(2016年 3月22日)	1,531	1,532	1.8141	1.8151
第12計算期間	(2016年 9月20日)	1,302	1,303	1.7419	1.7429
第13計算期間	(2017年 3月21日)	1,651	1,652	2.0173	2.0183
第14計算期間	(2017年 9月20日)	1,510	1,510	2.0752	2.0762
第15計算期間	(2018年 3月20日)	1,003	1,004	1.6887	1.6897
第16計算期間	(2018年 9月20日)	926	926	1.8534	1.8544
第17計算期間	(2019年 3月20日)	878	878	1.9474	1.9484
2018年 4月末日		1,011	—	1.7676	—
5月末日		1,018	—	1.8001	—
6月末日		1,001	—	1.8143	—
7月末日		1,005	—	1.8780	—
8月末日		947	—	1.8805	—

9月末日	910	—	1.8243	—
10月末日	859	—	1.7545	—
11月末日	896	—	1.8506	—
12月末日	784	—	1.6254	—
2019年 1月末日	862	—	1.8236	—
2月末日	857	—	1.8942	—
3月末日	1,097	—	1.9245	—
4月末日	1,101	—	1.9553	—

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2011年 3月22日)	275,970	279,604	0.9872	1.0002
第2特定期間	(2011年 9月20日)	342,550	347,511	0.8976	0.9106
第3特定期間	(2012年 3月21日)	255,502	258,942	0.9658	0.9788
第4特定期間	(2012年 9月20日)	146,020	148,345	0.8165	0.8295
第5特定期間	(2013年 3月21日)	180,226	182,543	1.0115	1.0245
第6特定期間	(2013年 9月20日)	191,893	194,501	0.9563	0.9693
第7特定期間	(2014年 3月20日)	164,280	166,533	0.9481	0.9611
第8特定期間	(2014年 9月22日)	148,311	150,033	1.1199	1.1329
第9特定期間	(2015年 3月20日)	92,614	94,022	0.8546	0.8676
第10特定期間	(2015年 9月24日)	53,478	54,364	0.6038	0.6138
第11特定期間	(2016年 3月22日)	46,166	46,714	0.5893	0.5963
第12特定期間	(2016年 9月20日)	42,303	42,791	0.6066	0.6136
第13特定期間	(2017年 3月21日)	55,153	55,693	0.7140	0.7210
第14特定期間	(2017年 9月20日)	47,893	48,381	0.6870	0.6940
第15特定期間	(2018年 3月20日)	31,868	32,288	0.5305	0.5375
第16特定期間	(2018年 9月20日)	23,319	23,517	0.4715	0.4755
第17特定期間	(2019年 3月20日)	23,511	23,686	0.5364	0.5404
	2018年 4月末日	30,469	—	0.5275	—
	5月末日	27,999	—	0.5020	—
	6月末日	27,015	—	0.4954	—
	7月末日	27,881	—	0.5275	—
	8月末日	24,399	—	0.4844	—
	9月末日	23,585	—	0.4798	—
	10月末日	24,261	—	0.5090	—
	11月末日	23,190	—	0.4992	—
	12月末日	20,364	—	0.4454	—
	2019年 1月末日	23,010	—	0.5107	—

2月末日	23,278	—	0.5251	—
3月末日	22,149	—	0.5075	—
4月末日	22,101	—	0.5164	—

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2011年 3月22日)	13,151	13,164	1.0381	1.0391
第2計算期間	(2011年 9月20日)	11,300	11,311	1.0202	1.0212
第3計算期間	(2012年 3月21日)	6,166	6,171	1.1960	1.1970
第4計算期間	(2012年 9月20日)	3,838	3,841	1.1103	1.1113
第5計算期間	(2013年 3月21日)	6,355	6,359	1.5009	1.5019
第6計算期間	(2013年 9月20日)	7,450	7,455	1.5341	1.5351
第7計算期間	(2014年 3月20日)	5,564	5,567	1.6534	1.6544
第8計算期間	(2014年 9月22日)	5,133	5,136	2.1022	2.1032
第9計算期間	(2015年 3月20日)	2,832	2,834	1.7326	1.7336
第10計算期間	(2015年 9月24日)	1,816	1,817	1.3238	1.3248
第11計算期間	(2016年 3月22日)	1,867	1,868	1.4245	1.4255
第12計算期間	(2016年 9月20日)	1,991	1,992	1.5694	1.5704
第13計算期間	(2017年 3月21日)	3,759	3,761	1.9638	1.9648
第14計算期間	(2017年 9月20日)	3,002	3,004	2.0077	2.0087
第15計算期間	(2018年 3月20日)	2,100	2,101	1.6580	1.6590
第16計算期間	(2018年 9月20日)	1,638	1,639	1.5712	1.5722
第17計算期間	(2019年 3月20日)	1,614	1,615	1.8730	1.8740
2018年 4月末日		1,982	—	1.6709	—
5月末日		1,829	—	1.6121	—
6月末日		1,743	—	1.6127	—
7月末日		1,849	—	1.7311	—
8月末日		1,677	—	1.6017	—
9月末日		1,662	—	1.5989	—
10月末日		1,747	—	1.7098	—
11月末日		1,711	—	1.6902	—
12月末日		1,485	—	1.5196	—
2019年 1月末日		1,687	—	1.7572	—
2月末日		1,705	—	1.8207	—
3月末日		1,526	—	1.7723	—
4月末日		1,544	—	1.8171	—

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2012年 3月21日)	2,943	2,970	1.1034	1.1134
第2特定期間	(2012年 9月20日)	4,296	4,339	1.0084	1.0184
第3特定期間	(2013年 3月21日)	15,064	15,183	1.2643	1.2743
第4特定期間	(2013年 9月20日)	43,205	43,731	1.2307	1.2457
第5特定期間	(2014年 3月20日)	42,877	43,415	1.1967	1.2117
第6特定期間	(2014年 9月22日)	46,016	46,510	1.3995	1.4145
第7特定期間	(2015年 3月20日)	33,274	33,674	1.2475	1.2625
第8特定期間	(2015年 9月24日)	20,180	20,503	0.9390	0.9540
第9特定期間	(2016年 3月22日)	16,064	16,260	0.8202	0.8302
第10特定期間	(2016年 9月20日)	13,113	13,233	0.7665	0.7735
第11特定期間	(2017年 3月21日)	13,111	13,218	0.8572	0.8642
第12特定期間	(2017年 9月20日)	11,107	11,198	0.8513	0.8583
第13特定期間	(2018年 3月20日)	7,726	7,805	0.6845	0.6915
第14特定期間	(2018年 9月20日)	5,576	5,611	0.6456	0.6496
第15特定期間	(2019年 3月20日)	5,176	5,205	0.7047	0.7087
	2018年 4月末日	7,740	—	0.7049	—
	5月末日	7,374	—	0.6867	—
	6月末日	6,404	—	0.6768	—
	7月末日	6,511	—	0.7152	—
	8月末日	5,767	—	0.6595	—
	9月末日	5,403	—	0.6440	—
	10月末日	5,104	—	0.6236	—
	11月末日	5,145	—	0.6527	—
	12月末日	4,548	—	0.5863	—
	2019年 1月末日	5,050	—	0.6634	—
	2月末日	5,071	—	0.6854	—
	3月末日	5,051	—	0.6869	—
	4月末日	5,159	—	0.7075	—

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2012年 3月21日)	256	256	1.1445	1.1455
第2計算期間	(2012年 9月20日)	660	661	1.1119	1.1129
第3計算期間	(2013年 3月21日)	3,163	3,165	1.4596	1.4606

第4計算期間	(2013年 9月20日)	7,766	7,771	1.5242	1.5252
第5計算期間	(2014年 3月20日)	6,234	6,238	1.5970	1.5980
第6計算期間	(2014年 9月22日)	6,527	6,531	1.9992	2.0002
第7計算期間	(2015年 3月20日)	4,826	4,828	1.9078	1.9088
第8計算期間	(2015年 9月24日)	2,951	2,953	1.5517	1.5527
第9計算期間	(2016年 3月22日)	2,304	2,306	1.4967	1.4977
第10計算期間	(2016年 9月20日)	1,940	1,942	1.5004	1.5014
第11計算期間	(2017年 3月21日)	1,828	1,829	1.7681	1.7691
第12計算期間	(2017年 9月20日)	1,451	1,452	1.8433	1.8443
第13計算期間	(2018年 3月20日)	958	958	1.5625	1.5635
第14計算期間	(2018年 9月20日)	792	792	1.5450	1.5460
第15計算期間	(2019年 3月20日)	828	828	1.7491	1.7501
2018年 4月末日		948	—	1.6253	—
5月末日		916	—	1.5993	—
6月末日		878	—	1.5926	—
7月末日		914	—	1.6926	—
8月末日		815	—	1.5697	—
9月末日		787	—	1.5412	—
10月末日		758	—	1.5018	—
11月末日		790	—	1.5819	—
12月末日		696	—	1.4295	—
2019年 1月末日		791	—	1.6280	—
2月末日		811	—	1.6921	—
3月末日		837	—	1.7062	—
4月末日		856	—	1.7671	—

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2011年 3月22日)	54	54	1.0005	1.0005
第2計算期間	(2011年 9月20日)	36	36	1.0010	1.0010
第3計算期間	(2012年 3月21日)	137	137	1.0015	1.0015
第4計算期間	(2012年 9月20日)	38	38	1.0020	1.0020
第5計算期間	(2013年 3月21日)	23	23	1.0013	1.0023
第6計算期間	(2013年 9月20日)	27	27	1.0017	1.0017
第7計算期間	(2014年 3月20日)	737	738	1.0010	1.0020
第8計算期間	(2014年 9月22日)	167	167	1.0013	1.0013
第9計算期間	(2015年 3月20日)	117	117	1.0015	1.0015
第10計算期間	(2015年 9月24日)	123	123	1.0017	1.0017

第11計算期間	(2016年 3月22日)	111	111	1.0020	1.0020
第12計算期間	(2016年 9月20日)	99	99	1.0020	1.0020
第13計算期間	(2017年 3月21日)	2	2	1.0017	1.0017
第14計算期間	(2017年 9月20日)	3	3	1.0016	1.0016
第15計算期間	(2018年 3月20日)	2	2	1.0015	1.0015
第16計算期間	(2018年 9月20日)	13	13	1.0014	1.0014
第17計算期間	(2019年 3月20日)	13	13	1.0013	1.0013
	2018年 4月末日	2	—	1.0015	—
	5月末日	2	—	1.0015	—
	6月末日	14	—	1.0015	—
	7月末日	13	—	1.0015	—
	8月末日	13	—	1.0015	—
	9月末日	13	—	1.0014	—
	10月末日	13	—	1.0014	—
	11月末日	13	—	1.0014	—
	12月末日	13	—	1.0014	—
	2019年 1月末日	13	—	1.0014	—
	2月末日	13	—	1.0013	—
	3月末日	13	—	1.0013	—
	4月末日	13	—	1.0013	—

②【分配の推移】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0240円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0240円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0240円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0240円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0240円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0240円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0240円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0240円
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0240円
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0240円
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0210円

第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0180円
---------	-------------------------	---------

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0160円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0240円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0240円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0240円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0240円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.1100円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.1500円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.1500円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.1500円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.1300円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.1150円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0650円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0300円
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0240円

第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0180円
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0150円
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0320円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0480円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0480円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0480円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0480円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.1200円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.1200円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.1200円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.1200円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.1000円
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0850円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0450円

第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0240円
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0210円
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0180円
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0150円
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0120円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0520円
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0780円
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0780円
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0780円
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0780円
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0780円
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0780円
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0780円
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0780円
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0660円

第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0570円
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0420円
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0420円
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0420円
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0420円
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0330円
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0240円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0010円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	0.0400円
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0600円
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0900円
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0900円
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0900円
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0900円
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0900円

第9特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0850円
第10特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0570円
第11特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0420円
第12特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0420円
第13特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0420円
第14特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0330円
第15特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0240円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	0.0010円
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0010円
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0010円
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0010円
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0010円
第9計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0010円
第10計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0010円
第11計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0010円
第12計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0010円
第14計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0010円
第15計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0010円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.0000円
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0000円
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0000円
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0000円
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0010円
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0000円
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0010円
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0000円
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0000円
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0000円

第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0000円
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0000円
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0000円
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0000円
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0000円
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0000円
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0000円

③【収益率の推移】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	△0.4%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.8%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	9.4%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5.5%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.9%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.0%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	14.9%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	△3.2%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	△11.4%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	1.5%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4.4%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.7%
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	△0.6%
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	△11.4%
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	8.4%
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	6.9%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	△0.5%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	9.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5.6%

第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9.6%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6.8%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.1%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	14.9%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	△3.3%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	△11.5%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	1.7%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	4.4%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.6%
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	△0.7%
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	△11.5%
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	8.5%
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	7.1%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.3%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	△2.9%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	18.7%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.7%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	8.8%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	9.5%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	21.2%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	6.2%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	△11.5%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	△4.4%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	△3.0%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	12.9%
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	△1.1%
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	△15.1%
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	16.4%
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	7.4%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.7%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	△2.9%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	19.1%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.7%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	27.9%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	9.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	10.2%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	22.7%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	6.7%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	△12.4%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	△4.6%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	△3.1%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	13.0%
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	△1.2%
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	△15.4%
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	16.5%
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	7.5%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.2%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.5%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	23.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.6%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	30.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6.9%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	21.3%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	△7.3%
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	△15.8%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.3%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	△3.8%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	15.7%
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2.8%
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	△18.3%
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	9.8%

第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	5.0%
---------	-------------------------	------

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.4%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	3.3%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	24.2%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.2%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.4%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.4%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	22.0%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	△7.3%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	△16.9%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.7%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	△3.9%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	15.9%
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2.9%
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	△18.6%
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	9.8%
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	5.1%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	△1.2%
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16.3%
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	△7.4%
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	33.4%
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.3%
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	26.3%
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	△16.7%

第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	△21.6%
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7.0%
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	10.1%
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	24.6%
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2.1%
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	△16.7%
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	△4.9%
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	18.9%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3.9%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	△1.6%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	17.3%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	△7.1%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	35.3%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2.3%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7.8%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	27.2%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	△17.5%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	△23.5%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	7.7%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	10.2%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	25.2%
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2.3%
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	△17.4%
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	△5.2%
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	19.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.3%
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	△3.2%

第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.3%
第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.6%
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	24.5%
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	△4.4%
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	△17.5%
第9特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	△3.6%
第10特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.4%
第11特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	17.3%
第12特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	4.2%
第13特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	△14.7%
第14特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	△0.9%
第15特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	12.9%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	14.6%
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	△2.8%
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	31.4%
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4.5%
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	4.8%
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	25.2%
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	△4.5%
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	△18.6%
第9計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	△3.5%
第10計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.3%
第11計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	17.9%
第12計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	4.3%
第13計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	△15.2%
第14計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	△1.1%
第15計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	13.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	0.1%
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0%
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0%
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0%
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0%
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0%
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0%
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0%
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0%
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0%
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0%
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0%
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	△0.0%
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	△0.0%
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	△0.0%
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	△0.0%
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	△0.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	3,315,197,561	155,949,025	3,159,248,536
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2,591,147,673	1,947,204,776	3,803,191,433
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	3,758,346,213	3,125,193,483	4,436,344,163
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	1,266,596,886	2,822,813,150	2,880,127,899
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,417,290,566	1,490,229,770	3,807,188,695
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,588,691,551	1,894,627,091	3,501,253,155
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	906,042,176	811,563,472	3,595,731,859
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	977,173,251	921,432,931	3,651,472,179
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	329,362,698	837,647,907	3,143,186,970
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	76,798,786	722,033,782	2,497,951,974
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	224,178,141	419,993,436	2,302,136,679
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	579,269,071	467,173,123	2,414,232,627
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	1,199,634,166	560,400,799	3,053,465,994
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	167,175,460	724,361,505	2,496,279,949
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	63,550,499	567,397,338	1,992,433,110

第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	27,626,109	267,488,924	1,752,570,295
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	86,589,202	221,292,067	1,617,867,430

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	906,266,211	41,130,654	865,135,557
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	524,116,440	549,975,534	839,276,463
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	1,167,242,493	975,062,971	1,031,455,985
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	370,483,461	754,643,106	647,296,340
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,207,265,433	346,465,404	1,508,096,369
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	1,189,967,591	1,235,686,128	1,462,377,832
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	647,965,186	444,380,871	1,665,962,147
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	916,539,768	491,972,969	2,090,528,946
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	388,735,151	515,187,745	1,964,076,352
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	116,132,923	459,815,113	1,620,394,162
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	99,001,926	171,362,715	1,548,033,373
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	195,008,085	145,183,824	1,597,857,634
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	790,631,941	167,651,845	2,220,837,730
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	122,702,632	460,530,719	1,883,009,643
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	59,656,975	258,720,882	1,683,945,736
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	42,593,629	222,224,866	1,504,314,499
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	89,491,241	244,886,367	1,348,919,373

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	1,383,210,514	62,371,113	1,320,839,401
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1,362,670,397	816,894,911	1,866,614,887
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	184,934,742	1,222,408,157	829,141,472
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	93,532,257	445,493,101	477,180,628
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,413,311,597	346,454,958	2,544,037,267
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	93,112,548,987	1,377,188,921	94,279,397,333
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	322,759,789,665	3,527,303,529	413,511,883,469
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	522,016,777,223	17,876,569,308	917,652,091,384
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	29,391,995,500	108,240,294,035	838,803,792,849
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	23,953,464,644	206,927,465,356	655,829,792,137
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	23,760,416,277	124,949,588,026	554,640,620,388
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	13,227,275,088	83,174,972,982	484,692,922,494

第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	9,705,478,903	100,052,730,241	394,345,671,156
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	4,005,878,112	101,849,235,607	296,502,313,661
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	2,145,521,962	78,147,142,109	220,500,693,514
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1,750,744,452	46,534,967,242	175,716,470,724
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	1,462,413,059	29,711,857,810	147,467,025,973

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	936,125,814	97,816,449	838,309,365
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	570,917,635	263,842,176	1,145,384,824
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	14,997,682	709,391,334	450,991,172
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	21,890,789	291,924,042	180,957,919
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	1,480,683,497	50,021,088	1,611,620,328
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,078,056,753	1,104,442,360	11,585,234,721
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	16,047,470,947	2,463,275,548	25,169,430,120
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	26,525,528,934	4,264,564,249	47,430,394,805
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	2,425,093,923	11,354,903,664	38,500,585,064
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	1,277,415,074	12,962,759,736	26,815,240,402
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	988,810,589	5,686,230,984	22,117,820,007
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	783,468,267	3,349,816,614	19,551,471,660
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	1,069,996,270	3,127,852,158	17,493,615,772
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	488,913,707	3,706,286,453	14,276,243,026
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	441,955,518	3,216,130,240	11,502,068,304
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	290,336,709	2,181,817,808	9,610,587,205
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	229,338,495	1,791,392,278	8,048,533,422

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	46,749,477,132	785,898,922	45,963,578,210
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	22,694,434,980	8,819,443,665	59,838,569,525
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	16,918,118,940	36,714,895,096	40,041,793,369
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	5,340,916,002	21,026,807,396	24,355,901,975
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	3,449,101,472	10,407,649,820	17,397,353,627
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	11,949,614,639	6,462,884,444	22,884,083,822
第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6,696,251,902	3,759,857,913	25,820,477,811
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	11,082,668,109	3,601,051,869	33,302,094,051
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	578,052,269	4,238,104,165	29,642,042,155

第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	599,168,572	6,470,101,267	23,771,109,460
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	844,509,367	3,404,182,243	21,211,436,584
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	861,725,404	3,639,061,461	18,434,100,527
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	2,064,252,565	3,121,170,817	17,377,182,275
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	358,720,574	3,931,616,566	13,804,286,283
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	157,139,506	3,439,640,221	10,521,785,568
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	135,657,788	1,974,513,427	8,682,929,929
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	118,003,465	1,096,673,960	7,704,259,434

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	7,603,111,802	479,294,326	7,123,817,476
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	2,301,517,536	2,802,073,572	6,623,261,440
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	1,533,792,620	5,282,313,849	2,874,740,211
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	456,721,098	1,696,053,891	1,635,407,418
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	423,793,776	749,955,013	1,309,246,181
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	639,108,414	592,529,790	1,355,824,805
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	277,668,543	506,215,810	1,127,277,538
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	536,641,992	246,020,520	1,417,899,010
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	218,327,586	302,437,285	1,333,789,311
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	30,304,797	393,235,958	970,858,150
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	22,331,113	149,094,080	844,095,183
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	17,343,527	113,507,455	747,931,255
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	198,575,014	127,936,817	818,569,452
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	16,328,646	107,138,145	727,759,953
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	5,258,572	138,532,337	594,486,188
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	4,149,796	98,953,725	499,682,259
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	3,871,234	52,550,503	451,002,990

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	281,846,737,096	2,297,238,662	279,549,498,434
第2特定期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	147,278,528,733	45,204,602,493	381,623,424,674
第3特定期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	23,804,977,481	140,866,690,952	264,561,711,203
第4特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	7,516,903,050	93,237,687,027	178,840,927,226
第5特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	54,933,964,817	55,594,069,487	178,180,822,556
第6特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	69,922,301,596	47,433,357,783	200,669,766,369

第7特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	11,776,514,267	39,171,450,163	173,274,830,473
第8特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	8,030,132,399	48,871,420,043	132,433,542,829
第9特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	1,995,718,424	26,054,187,342	108,375,073,911
第10特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	1,606,833,958	21,411,667,657	88,570,240,212
第11特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	1,446,169,323	11,676,037,820	78,340,371,715
第12特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3,968,213,093	12,565,575,141	69,743,009,667
第13特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	18,792,820,229	11,295,456,479	77,240,373,417
第14特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	4,099,882,197	11,624,471,671	69,715,783,943
第15特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	1,556,340,336	11,204,028,276	60,068,096,003
第16特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1,116,341,325	11,727,228,613	49,457,208,715
第17特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	478,688,007	6,101,248,894	43,834,647,828

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	13,308,684,143	639,267,184	12,669,416,959
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	4,678,381,710	6,270,795,921	11,077,002,748
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	691,360,483	6,612,254,131	5,156,109,100
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	413,975,912	2,113,360,514	3,456,724,498
第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,371,544,967	1,593,881,470	4,234,387,995
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	2,511,185,637	1,888,680,239	4,856,893,393
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	216,344,371	1,708,008,567	3,365,229,197
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	506,240,387	1,429,270,973	2,442,198,611
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	288,398,286	1,095,624,539	1,634,972,358
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	101,874,534	364,708,860	1,372,138,032
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	69,702,325	130,998,079	1,310,842,278
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	169,647,684	211,590,888	1,268,899,074
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	851,668,466	206,176,875	1,914,390,665
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	104,825,713	523,607,139	1,495,609,239
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	5,760,728	234,616,767	1,266,753,200
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	9,812,326	233,564,335	1,043,001,191
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	3,280,871	184,348,985	861,933,077

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	2,940,910,520	272,875,760	2,668,034,760
第2特定期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	2,569,223,865	976,454,958	4,260,803,667
第3特定期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	9,772,698,039	2,117,932,871	11,915,568,835

第4特定期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	27,164,095,839	3,972,964,320	35,106,700,354
第5特定期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	7,868,222,463	7,143,329,543	35,831,593,274
第6特定期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	5,961,853,901	8,912,432,863	32,881,014,312
第7特定期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	331,478,524	6,538,438,688	26,674,054,148
第8特定期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	407,023,709	5,589,936,939	21,491,140,918
第9特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	864,867,381	2,769,925,142	19,586,083,157
第10特定期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	706,793,241	3,184,738,162	17,108,138,236
第11特定期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	1,581,185,663	3,394,040,357	15,295,283,542
第12特定期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	778,979,539	3,027,138,616	13,047,124,465
第13特定期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	747,045,330	2,506,854,948	11,287,314,847
第14特定期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	205,234,612	2,854,837,106	8,637,712,353
第15特定期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	117,629,519	1,410,533,057	7,344,808,815

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 3月21日	260,761,245	36,926,024	223,835,221
第2計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	498,340,534	127,790,910	594,384,845
第3計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	2,189,863,538	616,877,288	2,167,371,095
第4計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	4,097,622,177	1,169,899,607	5,095,093,665
第5計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	587,601,330	1,778,572,843	3,904,122,152
第6計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	488,658,294	1,127,541,763	3,265,238,683
第7計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	109,997,383	845,415,031	2,529,821,035
第8計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	28,410,952	656,233,944	1,901,998,043
第9計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	24,406,522	386,592,994	1,539,811,571
第10計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	12,167,916	258,523,324	1,293,456,163
第11計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	28,098,126	287,482,706	1,034,071,583
第12計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	41,911,253	288,501,316	787,481,520
第13計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	5,755,037	180,115,151	613,121,406
第14計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	4,088,845	104,478,441	512,731,810
第15計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	13,366,927	52,431,794	473,666,943

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2010年10月28日～2011年 3月22日	54,719,737	—	54,719,737
第2計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	152,121,444	170,180,951	36,660,230
第3計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	229,898,001	129,540,720	137,017,511
第4計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	53,989,498	152,482,641	38,524,368

第5計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	4,089,229	19,053,951	23,559,646
第6計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	68,915,512	64,582,337	27,892,821
第7計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	795,043,252	85,841,607	737,094,466
第8計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	224,686,032	794,366,008	167,414,490
第9計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	471,617,946	521,905,942	117,126,494
第10計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	122,623,466	116,669,798	123,080,162
第11計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	31,941,818	43,714,709	111,307,271
第12計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	20,423,628	32,369,455	99,361,444
第13計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	3,235,513	100,200,712	2,396,245
第14計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	2,036,423	795,132	3,637,536
第15計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	415,910	1,930,074	2,123,372
第16計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	12,667,150	1,022,624	13,767,898
第17計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	803,041	684,468	13,886,471

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》

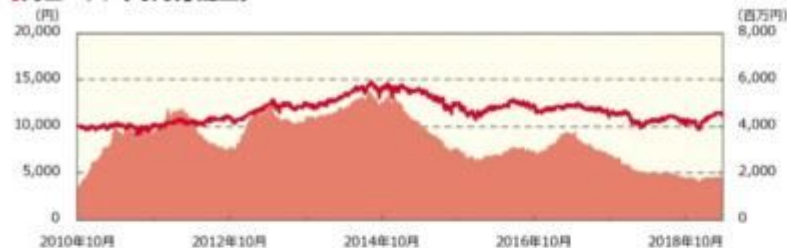


運用実績（2019年4月26日現在）

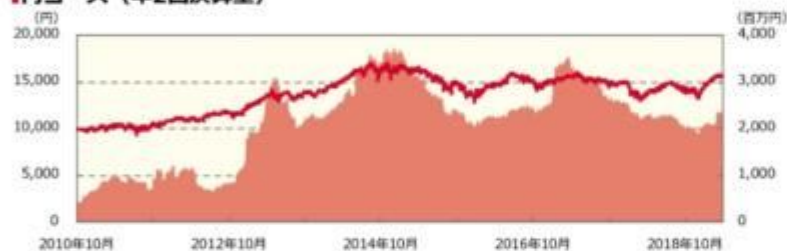
■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

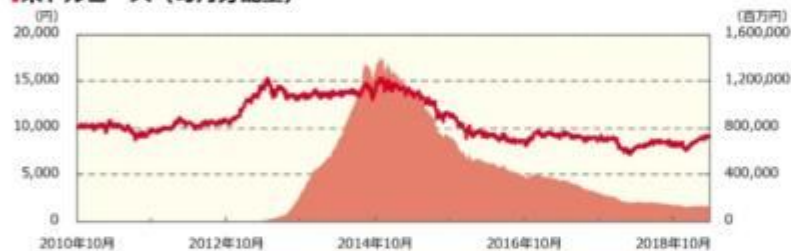
■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



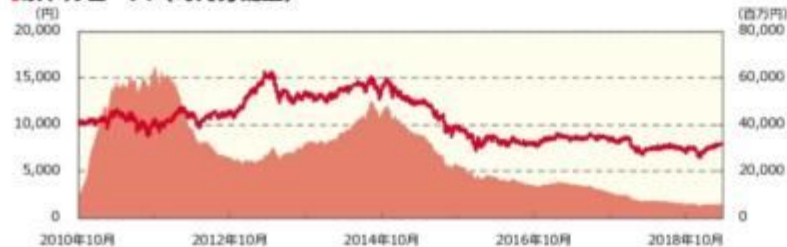
■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2019年4月	30 円
2019年3月	30 円
2019年2月	30 円
2019年1月	30 円
2018年12月	30 円
直近1年間累計	380 円
設定来累計	3,940 円

■ 円コース（年2回決算型）

2019年3月	10 円
2018年9月	10 円
2018年3月	10 円
2017年9月	10 円
2017年3月	10 円
設定来累計	170 円

■ 米ドルコース（毎月分配型）

2019年4月	20 円
2019年3月	20 円
2019年2月	20 円
2019年1月	20 円
2018年12月	20 円
直近1年間累計	260 円
設定来累計	10,830 円

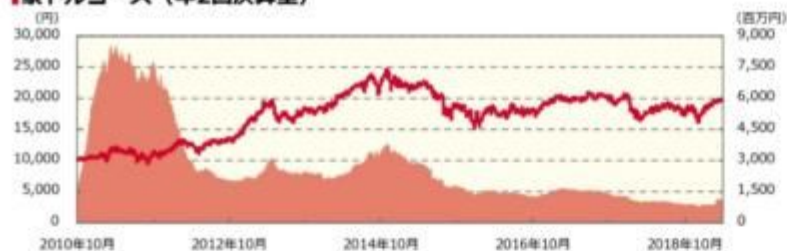
■ 米ドルコース（年2回決算型）

2019年3月	10 円
2018年9月	10 円
2018年3月	10 円
2017年9月	10 円
2017年3月	10 円
設定来累計	160 円

■ 豪ドルコース（毎月分配型）

2019年4月	20 円
2019年3月	20 円
2019年2月	20 円
2019年1月	20 円
2018年12月	20 円
直近1年間累計	260 円
設定来累計	10,260 円

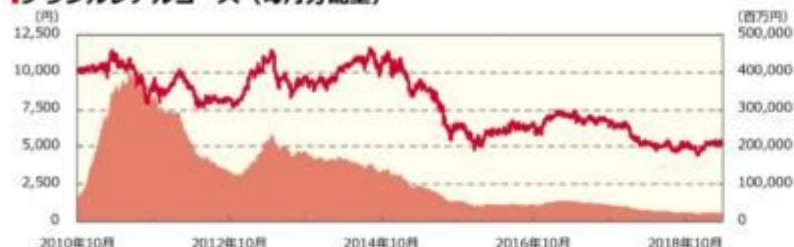
■豪ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース（年2回決算型）

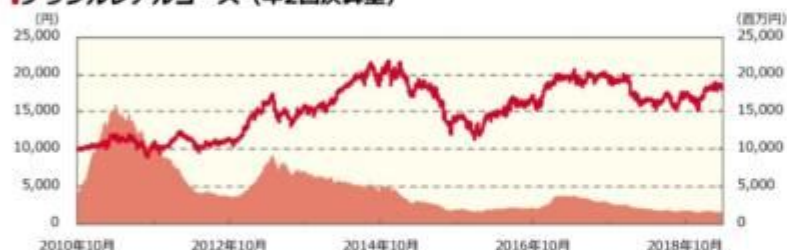
2019年3月	10 円
2018年9月	10 円
2018年3月	10 円
2017年9月	10 円
2017年3月	10 円
設定来累計	170 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

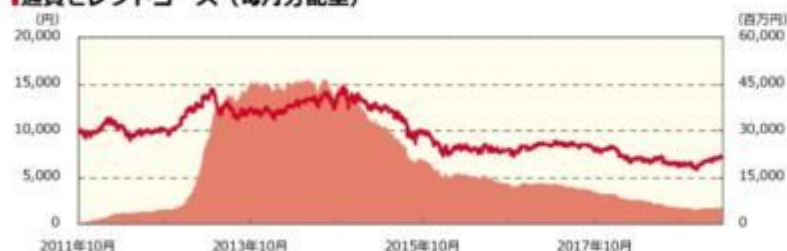
2019年4月	40 円
2019年3月	40 円
2019年2月	40 円
2019年1月	40 円
2018年12月	40 円
直近1年間累計	540 円
設定来累計	10,280 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

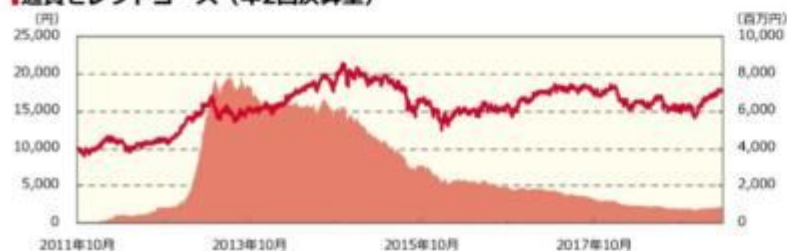
2019年3月	10 円
2018年9月	10 円
2018年3月	10 円
2017年9月	10 円
2017年3月	10 円
設定来累計	170 円

■通貨セレクトコース（毎月分配型）

■通貨セレクトコース
（毎月分配型）

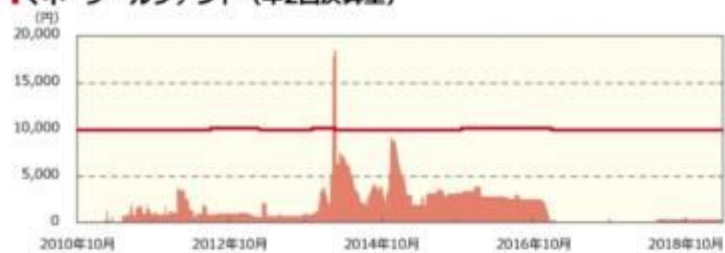
2019年4月	40 円
2019年3月	40 円
2019年2月	40 円
2019年1月	40 円
2018年12月	40 円
直近1年間累計	540 円
設定来累計	9,390 円

■通貨セレクトコース（年2回決算型）

■通貨セレクトコース
（年2回決算型）

2019年3月	10 円
2018年9月	10 円
2018年3月	10 円
2017年9月	10 円
2017年3月	10 円
設定来累計	150 円

マネーブルファンド（年2回決算型）



マネーブルファンド（年2回決算型）

2019年3月	0 円
2018年9月	0 円
2018年3月	0 円
2017年9月	0 円
2017年3月	0 円
設定来累計	20 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）				
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	通貨セレクト コース
1	トランスカナダ	石油・ガス・消耗燃料	7.9	8.1	8.1	8.1	8.1
2	エンブリッジ	石油・ガス・消耗燃料	7.5	7.7	7.7	7.7	7.7
3	フェロビアル	建設・土木	6.5	6.6	6.6	6.6	6.6
4	センブラ・エナジー	総合公益事業	6.4	6.5	6.6	6.5	6.6
5	クラウン・キャッスル・インターナショナル	不動産投資信託	6.2	6.3	6.3	6.3	6.3
6	エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	石油・ガス・消耗燃料	6.1	6.2	6.2	6.2	6.2
7	ウィリアムズ・カンパニーズ	石油・ガス・消耗燃料	5.9	6.0	6.0	6.0	6.0
8	ナショナル・グリッド	総合公益事業	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8
9	バンシ	建設・土木	4.5	4.6	4.6	4.6	4.6
10	セバーン・トレント	水道	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4

年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）				
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	通貨セレクト コース
1	トランスカナダ	石油・ガス・消耗燃料	7.9	8.1	8.1	8.1	8.1
2	エンブリッジ	石油・ガス・消耗燃料	7.5	7.7	7.7	7.7	7.7
3	フェロビアル	建設・土木	6.5	6.6	6.6	6.6	6.6
4	センブラ・エナジー	総合公益事業	6.4	6.5	6.6	6.5	6.6
5	クラウン・キャッスル・インターナショナル	不動産投資信託	6.2	6.3	6.3	6.3	6.3
6	エンタープライズ・プロダクツ・パートナーズ	石油・ガス・消耗燃料	6.1	6.2	6.2	6.2	6.2
7	ウィリアムズ・カンパニーズ	石油・ガス・消耗燃料	5.9	6.0	6.0	6.0	6.0
8	ナショナル・グリッド	総合公益事業	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8
9	バンシ	建設・土木	4.5	4.6	4.6	4.5	4.6
10	セバーン・トレント	水道	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4

マネーブルファンド（年2回決算型）

順位	銘柄	種類	投資比率（％）
1	デンソー 第9回社債間限定同順位特約付	社債券	7.0
2	三菱電機 第44回社債間限定同順位特約付	社債券	5.8
3	九州電力 第408回	社債券	4.7
4	中国電力 第390回	社債券	3.8
5	トヨタ自動車 第10回社債間限定同等特約付	社債券	3.5
6	三菱地所 第108回担保提供制限等財務上特約無	社債券	3.5
7	三菱UFJリース 第29回社債間限定同順位特約付	社債券	3.5
8	東日本高速道路 第49回	特殊債券	3.5
9	中部電力 第490回	社債券	2.3
10	トヨタファイナンス 第71回社債間限定同順位特約付	社債券	2.3

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

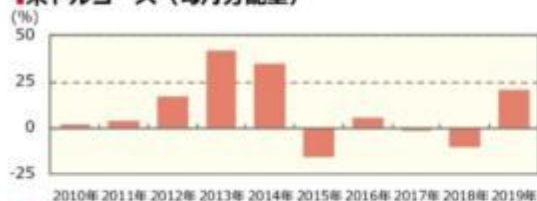
■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



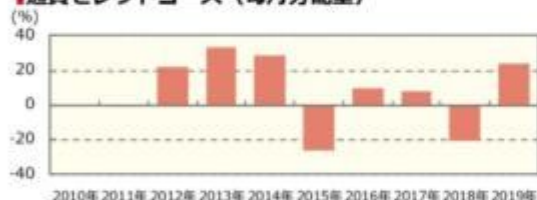
■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ 通貨セレクトコース（毎月分配型）



■ 通貨セレクトコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・各コース（通貨セレクトコースを除く）およびマネーブルファンドの2010年は設定日（2010年10月28日）から年末までの収益率。
- ・通貨セレクトコースの2011年は設定日（2011年10月27日）から年末までの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

■ マネーブルファンド（年2回決算型）



●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれま

す。

取得申込みの受付けについては、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

各コースは、販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が前記と異なる場合等があります。原則として、お買付け後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、「年2回決算型」のファンドからのスイッチング以外によるお買付けはできません。

■積立方式■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約[※]を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位によるものとします。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位からできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては上記と異なる場合等があります。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受付けを取り消す場合があります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

※取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載また

は記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を、1口単位または1円単位で換金できます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として換金の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、各コースについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、「マネープールファンド(年2回決算型)」については、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各コースについては、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

各コースの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。また、「マネープールファンド」を含む各ファンドにおいて、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

「各コース」については、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」については、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、

当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ^{※1} における以下のいずれかの価額で評価します。 ^{※2} ①日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ②金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） ③価格情報会社の提供する価額

※1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

※2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（2）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

2025年9月22日まで（「マネープールファンド」以外）とします。

※「マネープールファンド」は2020年9月23日までとします。

各コース(通貨セレクトコースを除く)およびマネープールファンド：2010年10月28日設定

通貨セレクトコース：2011年10月27日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

＜毎月分配型＞

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

＜年2回決算型＞

原則として、毎年3月21日から9月20日までおよび9月21日から翌年3月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

(i) ＜各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)＞

委託者は、各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)につき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

＜マネープールファンド(年2回決算型)＞

委託者は、マネープールファンド以外の年2回決算型の全てのファンドがその信託を終了させることとなる場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(ii) 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項(ii)」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(ii) 上記(i)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iii) 上記(i)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(iv) 上記(i)から(iii)までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「(a) ファンドの繰上償還条項(i)」に従い信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(i)から(iii)までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(v) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vi) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等(iv)」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年3月、9月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を毎年3月、9月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

(ii) 委託者は、上記(i)の事項(上記(i)の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(iii) 上記(ii)の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(iv) 上記(ii)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

(v) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(vi) 上記(ii)から(v)までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示

をしたときには適用しません。

- (vii) 上記(i)から(vi)の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- (i) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- (ii) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

＜自動けいぞく投資契約を結んでいない場合＞

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開

始します。販売会社でお受取りください。

＜自動けいぞく投資契約を結んでいる場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■収益分配金請求権の失効■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

②償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③換金(解約)請求権

■換金(解約)の単位■

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■換金(解約)代金の支払い開始日■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年9月21日から2019年3月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(2018年9月21日から2019年3月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2018年9月21日から2019年3月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 9月20日現在)	当期 (2019年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,800,185	24,450,911
投資信託受益証券	1,877,156,575	1,822,680,792
親投資信託受益証券	1,004,527	1,004,429
未収入金	1,706,394	1,919,104
流動資産合計	1,906,667,681	1,850,055,236
資産合計	1,906,667,681	1,850,055,236
負債の部		
流動負債		
未払金	906,474	-
未払収益分配金	5,257,710	4,853,602
未払解約金	1,821,959	1,627,505
未払受託者報酬	44,417	37,611
未払委託者報酬	1,437,945	1,211,007
未払利息	52	51
その他未払費用	5,345	4,502
流動負債合計	9,473,902	7,734,278
負債合計	9,473,902	7,734,278
純資産の部		
元本等		
元本	1,752,570,295	1,617,867,430
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	144,623,484	224,453,528
（分配準備積立金）	301,328,308	290,023,863
元本等合計	1,897,193,779	1,842,320,958
純資産合計	1,897,193,779	1,842,320,958
負債純資産合計	1,906,667,681	1,850,055,236

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
営業収益		
受取配当金	73,428,300	61,436,150
有価証券売買等損益	99,676,554	67,266,995
営業収益合計	173,104,854	128,703,145
営業費用		
支払利息	8,951	8,573
受託者報酬	261,704	241,610
委託者報酬	8,735,074	7,748,548
その他費用	32,455	28,816
営業費用合計	9,038,184	8,027,547
営業利益又は営業損失（△）	164,066,670	120,675,598
経常利益又は経常損失（△）	164,066,670	120,675,598
当期純利益又は当期純損失（△）	164,066,670	120,675,598
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	1,862,780	1,052,755
期首剰余金又は期首欠損金（△）	35,013,273	144,623,484
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,969,190	3,863,704
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,969,190	3,863,704
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,803,639	13,473,161
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,803,639	13,473,161
分配金	38,759,230	30,183,342
期末剰余金又は期末欠損金（△）	144,623,484	224,453,528

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 9月21日から2019年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 9月20日現在	当期 2019年 3月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,752,570,295口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,617,867,430口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0825円 (10,000口当たり純資産額) (10,825円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1387円 (10,000口当たり純資産額) (11,387円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日																		
1.分配金の計算過程 2018年 3月21日から2018年 4月20日まで	1.分配金の計算過程 2018年 9月21日から2018年10月22日まで																		
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>13,407,461円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,407,461円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>8,847,990円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,847,990円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	13,407,461円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	8,847,990円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	868,226,227円
分配準備積立金額	D	305,140,806円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,186,774,494円
当ファンドの期末残存口数	F	1,935,524,237口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,131円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,742,096円

2018年 4月21日から2018年 5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,105,469円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	843,454,136円
分配準備積立金額	D	301,585,697円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,158,145,302円
当ファンドの期末残存口数	F	1,879,456,877口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,162円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,517,827円

2018年 5月22日から2018年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,879,597円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	826,854,598円
分配準備積立金額	D	300,663,721円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,139,397,916円
当ファンドの期末残存口数	F	1,841,507,685口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,187円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,366,030円

2018年 6月21日から2018年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,743,436円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	826,494,714円
分配準備積立金額	D	303,396,484円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,140,634,634円
当ファンドの期末残存口数	F	1,837,975,260口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,205円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,513,925円

収益調整金額	C	770,938,785円
分配準備積立金額	D	293,010,876円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,072,797,651円
当ファンドの期末残存口数	F	1,708,375,510口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,279円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,125,126円

2018年10月23日から2018年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,196,723円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	792,258,269円
分配準備積立金額	D	295,011,559円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,096,466,551円
当ファンドの期末残存口数	F	1,739,659,706口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,302円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,218,979円

2018年11月21日から2018年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,831,591円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	768,046,766円
分配準備積立金額	D	286,145,610円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,063,023,967円
当ファンドの期末残存口数	F	1,680,195,075口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,326円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,040,585円

2018年12月21日から2019年 1月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,038,220円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	767,954,743円
分配準備積立金額	D	289,330,029円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,067,322,992円
当ファンドの期末残存口数	F	1,679,066,588口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,356円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,037,199円

2018年 7月21日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,304,920円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	803,928,763円
分配準備積立金額	D	300,003,403円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,114,237,086円
当ファンドの期末残存口数	F	1,787,214,101口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,234円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,361,642円

2018年 8月21日から2018年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,049,105円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	789,989,194円
分配準備積立金額	D	297,536,913円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,096,575,212円
当ファンドの期末残存口数	F	1,752,570,295口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,256円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,257,710円

2019年 1月22日から2019年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,809,135円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	751,263,798円
分配準備積立金額	D	283,910,148円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,044,983,081円
当ファンドの期末残存口数	F	1,635,950,402口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,387円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,907,851円

2019年 2月21日から2019年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,635,132円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	743,402,816円
分配準備積立金額	D	285,242,333円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,038,280,281円
当ファンドの期末残存口数	F	1,617,867,430口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,417円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,853,602円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左

3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	-----------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 9月20日現在	当期 2019年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日		当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	
期首元本額	1,992,433,110円	期首元本額	1,752,570,295円
期中追加設定元本額	27,626,109円	期中追加設定元本額	86,589,202円
期中一部解約元本額	267,488,924円	期中一部解約元本額	221,292,067円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△58,113,716	47,108,621
親投資信託受益証券	0	△98
合計	△58,113,716	47,108,523

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2019年3月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2019年3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンドーグ ローバル・インフラ・ストック・ ファンドークラスJPY	197,388	1,822,680,792	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	197,388	1,822,680,792 99.9%	
	合計			1,822,680,792	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,429	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	984,252	1,004,429 0.1%	
	合計			1,004,429	

合計		1,823,685,221	
----	--	---------------	--

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 (2018年 9月20日現在)	第17期 (2019年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,693,048	36,923,379
投資信託受益証券	2,169,689,954	2,082,442,446
親投資信託受益証券	1,004,527	1,004,429
未収入金	13,106,750	4,011,990
流動資産合計	2,223,494,279	2,124,382,244
資産合計	2,223,494,279	2,124,382,244
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,504,314	1,348,919
未払解約金	17,463,357	8,709,576
未払受託者報酬	297,811	275,513
未払委託者報酬	9,939,347	8,835,332
未払利息	78	77
その他未払費用	36,937	32,868
流動負債合計	29,241,844	19,202,285
負債合計	29,241,844	19,202,285
純資産の部		
元本等		
元本	1,504,314,499	1,348,919,373
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	689,937,936	756,260,586
（分配準備積立金）	535,136,294	512,090,963
元本等合計	2,194,252,435	2,105,179,959
純資産合計	2,194,252,435	2,105,179,959
負債純資産合計	2,223,494,279	2,124,382,244

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
営業収益		
受取配当金	83,822,560	70,326,650
有価証券売買等損益	111,568,235	79,361,865
営業収益合計	195,390,795	149,688,515
営業費用		
支払利息	9,990	10,741
受託者報酬	297,811	275,513
委託者報酬	9,939,347	8,835,332
その他費用	36,937	32,868
営業費用合計	10,284,085	9,154,454
営業利益又は営業損失（△）	185,106,710	140,534,061
経常利益又は経常損失（△）	185,106,710	140,534,061
当期純利益又は当期純損失（△）	185,106,710	140,534,061
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	16,674,609	64,979
期首剰余金又は期首欠損金（△）	581,471,893	689,937,936
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,673,677	38,369,098
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,673,677	38,369,098
剰余金減少額又は欠損金増加額	76,135,421	111,166,611
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	76,135,421	111,166,611
分配金	1,504,314	1,348,919
期末剰余金又は期末欠損金（△）	689,937,936	756,260,586

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 9月21日から2019年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2018年 9月20日現在	第17期 2019年 3月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,504,314,499口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,348,919,373口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4586円 (10,000口当たり純資産額) (14,586円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5606円 (10,000口当たり純資産額) (15,606円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日																								
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>74,480,233円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>945,059,558円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	74,480,233円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	945,059,558円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>61,913,085円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>877,964,445円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	61,913,085円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	877,964,445円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	74,480,233円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	945,059,558円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	61,913,085円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	877,964,445円																							

分配準備積立金額	D	462,160,375円	分配準備積立金額	D	451,526,797円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,481,700,166円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,391,404,327円
当ファンドの期末残存口数	F	1,504,314,499口	当ファンドの期末残存口数	F	1,348,919,373口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,849円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,314円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,504,314円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,348,919円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2018年 9月20日現在	第17期 2019年 3月20日現在
-----------------------	-----------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
期首元本額 1,683,945,736円	期首元本額 1,504,314,499円
期中追加設定元本額 42,593,629円	期中追加設定元本額 89,491,241円
期中一部解約元本額 222,224,866円	期中一部解約元本額 244,886,367円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	101,436,119	82,950,399
親投資信託受益証券	△99	△98
合計	101,436,020	82,950,301

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンドーグ ローバル・インフラ・ストック・ ファンドークラスJPY	225,519	2,082,442,446	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	225,519	2,082,442,446 100.0%	
	合計			2,082,442,446	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,429	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,252	1,004,429 0.0%	
	合計			1,004,429	
合計				2,083,446,875	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 9月20日現在)	当期 (2019年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,596,921,568	2,333,221,924
投資信託受益証券	147,395,578,980	131,056,465,539
親投資信託受益証券	100,285	100,275
未収入金	831,810,074	718,715,757
流動資産合計	150,824,410,907	134,108,503,495
資産合計	150,824,410,907	134,108,503,495
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	351,432,941	294,934,051
未払解約金	1,181,972,797	1,101,881,011
未払受託者報酬	3,485,326	2,749,652
未払委託者報酬	112,842,582	88,538,784
未払利息	5,120	4,870
その他未払費用	420,451	329,948
流動負債合計	1,650,159,217	1,488,438,316
負債合計	1,650,159,217	1,488,438,316
純資産の部		
元本等		
元本	175,716,470,724	147,467,025,973
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△26,542,219,034	△14,846,960,794
（分配準備積立金）	40,060,276,574	34,546,612,153
元本等合計	149,174,251,690	132,620,065,179
純資産合計	149,174,251,690	132,620,065,179
負債純資産合計	150,824,410,907	134,108,503,495

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
営業収益		
受取配当金	5,049,796,930	3,523,136,580
有価証券売買等損益	20,513,174,920	6,173,039,588
営業収益合計	25,562,971,850	9,696,176,168
営業費用		
支払利息	787,862	620,436
受託者報酬	21,163,890	18,072,979
委託者報酬	706,547,670	579,664,059
その他費用	2,630,218	2,160,436
営業費用合計	731,129,640	600,517,910
営業利益又は営業損失（△）	24,831,842,210	9,095,658,258
経常利益又は経常損失（△）	24,831,842,210	9,095,658,258
当期純利益又は当期純損失（△）	24,831,842,210	9,095,658,258
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	264,970,063	72,430,749
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△56,804,485,336	△26,542,219,034
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,977,500,578	4,818,234,875
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,977,500,578	4,818,234,875
剰余金減少額又は欠損金増加額	335,867,054	241,990,840
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	335,867,054	241,990,840
分配金	2,946,239,369	1,904,213,304
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△26,542,219,034	△14,846,960,794

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 9月21日から2019年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 9月20日現在	当期 2019年 3月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 175,716,470,724口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 147,467,025,973口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 26,542,219,034円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 14,846,960,794円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8489円 (10,000口当たり純資産額) (8,489円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8993円 (10,000口当たり純資産額) (8,993円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.分配金の計算過程 2018年 3月21日から2018年 4月20日まで	1.分配金の計算過程 2018年 9月21日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,012,951,951円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	115,316,408,579円
分配準備積立金額	D	47,006,026,929円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	163,335,387,459円
当ファンドの期末残存口数	F	212,952,990,947口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,670円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	638,858,972円

2018年 4月21日から2018年 5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	982,614,842円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	111,023,918,254円
分配準備積立金額	D	45,546,493,553円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	157,553,026,649円
当ファンドの期末残存口数	F	204,911,653,610口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,688円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	614,734,960円

2018年 5月22日から2018年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	840,196,467円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	107,159,067,388円
分配準備積立金額	D	44,245,170,807円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	152,244,434,662円
当ファンドの期末残存口数	F	197,662,663,966口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,702円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	592,987,991円

2018年 6月21日から2018年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	688,860,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	103,670,468,599円
分配準備積立金額	D	42,968,794,911円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	147,328,124,130円
当ファンドの期末残存口数	F	191,109,835,181口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	505,849,988円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	92,088,063,042円
分配準備積立金額	D	38,610,095,151円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	131,204,008,181円
当ファンドの期末残存口数	F	169,474,506,301口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,741円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	338,949,012円

2018年10月23日から2018年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	505,214,020円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	89,572,899,070円
分配準備積立金額	D	37,682,301,563円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	127,760,414,653円
当ファンドの期末残存口数	F	164,784,632,811口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,753円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	329,569,265円

2018年11月21日から2018年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	485,000,623円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	86,728,141,151円
分配準備積立金額	D	36,503,182,979円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	123,716,324,753円
当ファンドの期末残存口数	F	159,335,303,600口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,764円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	318,670,607円

2018年12月21日から2019年 1月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	565,554,514円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	85,875,844,044円
分配準備積立金額	D	36,258,873,610円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	122,700,272,168円
当ファンドの期末残存口数	F	157,699,137,370口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,709円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	382,219,670円

2018年 7月21日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	546,631,769円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	99,314,253,233円
分配準備積立金額	D	41,418,012,019円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	141,278,897,021円
当ファンドの期末残存口数	F	183,002,417,702口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,720円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	366,004,835円

2018年 8月21日から2018年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	525,884,709円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	95,435,579,448円
分配準備積立金額	D	39,885,824,806円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	135,847,288,963円
当ファンドの期末残存口数	F	175,716,470,724口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,731円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	351,432,941円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,780円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	315,398,274円

2019年 1月22日から2019年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	557,418,028円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	83,555,410,835円
分配準備積立金額	D	35,461,657,969円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	119,574,486,832円
当ファンドの期末残存口数	F	153,346,047,807口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,797円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	306,692,095円

2019年 2月21日から2019年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	533,327,763円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	80,401,927,672円
分配準備積立金額	D	34,308,218,441円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	115,243,473,876円
当ファンドの期末残存口数	F	147,467,025,973口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,814円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	294,934,051円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 9月20日現在	当期 2019年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日		当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	
期首元本額	220,500,693,514円	期首元本額	175,716,470,724円
期中追加設定元本額	1,750,744,452円	期中追加設定元本額	1,462,413,059円
期中一部解約元本額	46,534,967,242円	期中一部解約元本額	29,711,857,810円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△1,968,126,744	4,285,964,169
親投資信託受益証券	0	△10
合計	△1,968,126,744	4,285,964,159

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2019年3月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2019年3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンドーグ ローバル・インフラ・ストック・ ファンドークラスUSD	18,084,237	131,056,465,539	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	18,084,237	131,056,465,539 100.0%	
	合計			131,056,465,539	
	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,275	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,275 0.0%	
	合計			100,275	
合計				131,056,565,814	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 (2018年 9月20日現在)	第17期 (2019年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	395,014,499	358,746,867
投資信託受益証券	19,782,636,900	17,809,879,344
親投資信託受益証券	100,285	100,275
未収入金	99,603,376	382,511,970
流動資産合計	20,277,355,060	18,551,238,456
資産合計	20,277,355,060	18,551,238,456
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,610,587	8,048,533
未払解約金	136,835,420	434,108,244
未払受託者報酬	2,758,144	2,464,128
未払委託者報酬	92,065,134	79,033,028
未払利息	778	748
その他未払費用	342,670	294,512
流動負債合計	241,612,733	523,949,193
負債合計	241,612,733	523,949,193
純資産の部		
元本等		
元本	9,610,587,205	8,048,533,422
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,425,155,122	9,978,755,841
（分配準備積立金）	12,738,958,760	10,812,965,858
元本等合計	20,035,742,327	18,027,289,263
純資産合計	20,035,742,327	18,027,289,263
負債純資産合計	20,277,355,060	18,551,238,456

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
営業収益		
受取配当金	658,678,000	482,331,330
有価証券売買等損益	2,646,797,065	865,975,251
営業収益合計	3,305,475,065	1,348,306,581
営業費用		
支払利息	104,167	87,569
受託者報酬	2,758,144	2,464,128
委託者報酬	92,065,134	79,033,028
その他費用	342,670	294,512
営業費用合計	95,270,115	81,879,237
営業利益又は営業損失（△）	3,210,204,950	1,266,427,344
経常利益又は経常損失（△）	3,210,204,950	1,266,427,344
当期純利益又は当期純損失（△）	3,210,204,950	1,266,427,344
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	428,896,995	15,609,676
期首剰余金又は期首欠損金（△）	9,093,499,853	10,425,155,122
剰余金増加額又は欠損金減少額	278,836,816	243,543,542
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	278,836,816	243,543,542
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,718,878,915	1,932,711,958
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,718,878,915	1,932,711,958
分配金	9,610,587	8,048,533
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,425,155,122	9,978,755,841

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 9月21日から2019年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2018年 9月20日現在	第17期 2019年 3月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 9,610,587,205口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 8,048,533,422口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0848円 (10,000口当たり純資産額) (20,848円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2398円 (10,000口当たり純資産額) (22,398円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日																								
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>577,410,856円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>9,467,800,344円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	577,410,856円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	9,467,800,344円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>415,231,841円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,205,710,799円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	415,231,841円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,205,710,799円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	577,410,856円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	9,467,800,344円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	415,231,841円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	8,205,710,799円																							

分配準備積立金額	D	12,171,158,491円	分配準備積立金額	D	10,405,782,550円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,216,369,691円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,026,725,190円
当ファンドの期末残存口数	F	9,610,587,205口	当ファンドの期末残存口数	F	8,048,533,422口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,116円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,639円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,610,587円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,048,533円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2018年 9月20日現在	第17期 2019年 3月20日現在
-----------------------	-----------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
期首元本額 11,502,068,304円	期首元本額 9,610,587,205円
期中追加設定元本額 290,336,709円	期中追加設定元本額 229,338,495円
期中一部解約元本額 2,181,817,808円	期中一部解約元本額 1,791,392,278円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,328,407,750	890,838,025
親投資信託受益証券	△10	△10
合計	2,328,407,740	890,838,015

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンドーグ ローバル・インフラ・ストック・ ファンドークラスUSD	2,457,552	17,809,879,344	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	2,457,552	17,809,879,344 100.0%	
	合計			17,809,879,344	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,275	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,275 0.0%	
	合計			100,275	
合計				17,809,979,619	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 9月20日現在)	当期 (2019年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	102,226,061	92,980,570
投資信託受益証券	6,528,789,072	5,990,106,044
親投資信託受益証券	1,004,527	1,004,429
未収入金	28,907,247	22,408,828
流動資産合計	6,660,926,907	6,106,499,871
資産合計	6,660,926,907	6,106,499,871
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	17,365,859	15,408,518
未払解約金	34,322,272	25,571,516
未払受託者報酬	153,539	124,411
未払委託者報酬	4,971,215	4,005,998
未払利息	201	194
その他未払費用	18,511	14,919
流動負債合計	56,831,597	45,125,556
負債合計	56,831,597	45,125,556
純資産の部		
元本等		
元本	8,682,929,929	7,704,259,434
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△2,078,834,619	△1,642,885,119
（分配準備積立金）	2,029,672,233	1,855,822,936
元本等合計	6,604,095,310	6,061,374,315
純資産合計	6,604,095,310	6,061,374,315
負債純資産合計	6,660,926,907	6,106,499,871

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
営業収益		
受取配当金	263,696,070	193,695,450
有価証券売買等損益	474,766,238	111,961,978
営業収益合計	738,462,308	305,657,428
営業費用		
支払利息	35,574	27,316
受託者報酬	954,968	813,744
委託者報酬	31,885,562	26,099,833
その他費用	118,638	97,220
営業費用合計	32,994,742	27,038,113
営業利益又は営業損失（△）	705,467,566	278,619,315
経常利益又は経常損失（△）	705,467,566	278,619,315
当期純利益又は当期純損失（△）	705,467,566	278,619,315
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	5,524,661	△1,342,636
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△3,088,609,069	△2,078,834,619
剰余金増加額又は欠損金減少額	488,186,459	282,457,675
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	488,186,459	282,457,675
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,153,729	29,041,607
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,153,729	29,041,607
分配金	144,201,185	97,428,519
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△2,078,834,619	△1,642,885,119

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 9月21日から2019年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 9月20日現在	当期 2019年 3月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,682,929,929口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,704,259,434口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,078,834,619円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,642,885,119円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7606円 (10,000口当たり純資産額) (7,606円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7868円 (10,000口当たり純資産額) (7,868円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.分配金の計算過程 2018年 3月21日から2018年 4月20日まで	1.分配金の計算過程 2018年 9月21日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,498,275円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,427,715,804円
分配準備積立金額	D	2,320,926,087円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,801,140,166円
当ファンドの期末残存口数	F	10,280,489,633口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,588円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	30,841,468円

2018年 4月21日から2018年 5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,760,124円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,303,341,290円
分配準備積立金額	D	2,285,985,661円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,640,087,075円
当ファンドの期末残存口数	F	10,040,351,904口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,609円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	30,121,055円

2018年 5月22日から2018年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,964,149円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,141,934,410円
分配準備積立金額	D	2,215,056,980円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,401,955,539円
当ファンドの期末残存口数	F	9,705,403,101口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,626円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,116,209円

2018年 6月21日から2018年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,337,650円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,988,523,291円
分配準備積立金額	D	2,159,323,073円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,184,184,014円
当ファンドの期末残存口数	F	9,408,384,981口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,355,705円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,525,587,526円
分配準備積立金額	D	1,970,175,634円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,524,118,865円
当ファンドの期末残存口数	F	8,496,880,924口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,678円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,993,761円

2018年10月23日から2018年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,253,084円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,445,445,618円
分配準備積立金額	D	1,944,968,857円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,421,667,559円
当ファンドの期末残存口数	F	8,344,044,202口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,696円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,688,088円

2018年11月21日から2018年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,799,604円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,365,003,961円
分配準備積立金額	D	1,922,092,379円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,314,895,944円
当ファンドの期末残存口数	F	8,190,016,265口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,710円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,380,032円

2018年12月21日から2019年 1月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,217,431円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,317,314,307円
分配準備積立金額	D	1,909,874,238円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,258,405,976円
当ファンドの期末残存口数	F	8,096,999,415口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,635円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	18,816,769円

2018年 7月21日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,654,875円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,758,425,099円
分配準備積立金額	D	2,074,022,819円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	6,862,102,793円
当ファンドの期末残存口数	F	8,969,912,737口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,650円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	17,939,825円

2018年 8月21日から2018年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,957,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,607,756,258円
分配準備積立金額	D	2,018,080,215円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	6,654,794,350円
当ファンドの期末残存口数	F	8,682,929,929口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,664円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	17,365,859円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,729円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	16,193,998円

2019年 1月22日から2019年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,801,611円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,204,294,559円
分配準備積立金額	D	1,872,660,783円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	6,107,756,953円
当ファンドの期末残存口数	F	7,882,061,482口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,748円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	15,764,122円

2019年 2月21日から2019年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,962,044円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,113,748,200円
分配準備積立金額	D	1,841,269,410円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,984,979,654円
当ファンドの期末残存口数	F	7,704,259,434口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,768円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	15,408,518円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 9月20日現在	当期 2019年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日		当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	
期首元本額	10,521,785,568円	期首元本額	8,682,929,929円
期中追加設定元本額	135,657,788円	期中追加設定元本額	118,003,465円
期中一部解約元本額	1,974,513,427円	期中一部解約元本額	1,096,673,960円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△123,622,041	174,239,096
親投資信託受益証券	0	△98
合計	△123,622,041	174,238,998

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2019年3月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2019年3月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドークラスAUD	1,019,419	5,990,106,044	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	1,019,419	5,990,106,044 100.0%	
	合計			5,990,106,044	
	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,429	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,252	1,004,429 0.0%	
	合計			1,004,429	
合計				5,991,110,473	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 (2018年 9月20日現在)	第17期 (2019年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,037,861	14,159,582
投資信託受益証券	915,182,658	868,754,848
親投資信託受益証券	1,004,527	1,004,429
未収入金	8,408,245	600,780
流動資産合計	939,633,291	884,519,639
資産合計	939,633,291	884,519,639
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	499,682	451,002
未払解約金	8,472,338	1,927,188
未払受託者報酬	132,085	116,723
未払委託者報酬	4,410,138	3,743,631
未払利息	29	29
その他未払費用	16,358	13,893
流動負債合計	13,530,630	6,252,466
負債合計	13,530,630	6,252,466
純資産の部		
元本等		
元本	499,682,259	451,002,990
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	426,420,402	427,264,183
（分配準備積立金）	585,975,037	548,727,698
元本等合計	926,102,661	878,267,173
純資産合計	926,102,661	878,267,173
負債純資産合計	939,633,291	884,519,639

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
営業収益		
受取配当金	36,538,070	27,821,940
有価証券売買等損益	64,270,241	17,462,141
営業収益合計	100,808,311	45,284,081
営業費用		
支払利息	4,577	3,692
受託者報酬	132,085	116,723
委託者報酬	4,410,138	3,743,631
その他費用	16,358	13,893
営業費用合計	4,563,158	3,877,939
営業利益又は営業損失（△）	96,245,153	41,406,142
経常利益又は経常損失（△）	96,245,153	41,406,142
当期純利益又は当期純損失（△）	96,245,153	41,406,142
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	14,294,528	△1,242,028
期首剰余金又は期首欠損金（△）	409,426,088	426,420,402
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,292,474	3,220,386
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,292,474	3,220,386
剰余金減少額又は欠損金増加額	67,749,103	44,573,773
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	67,749,103	44,573,773
分配金	499,682	451,002
期末剰余金又は期末欠損金（△）	426,420,402	427,264,183

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 9月21日から2019年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2018年 9月20日現在	第17期 2019年 3月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 499,682,259口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 451,002,990口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8534円 (10,000口当たり純資産額) (18,534円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9474円 (10,000口当たり純資産額) (19,474円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日																								
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>31,474,006円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>636,396,144円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	31,474,006円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	636,396,144円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>24,231,942円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>578,661,512円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,231,942円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	578,661,512円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	31,474,006円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	636,396,144円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	24,231,942円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	578,661,512円																							

分配準備積立金額	D	555,000,713円	分配準備積立金額	D	524,946,758円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,222,870,863円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,127,840,212円
当ファンドの期末残存口数	F	499,682,259口	当ファンドの期末残存口数	F	451,002,990口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,472円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,007円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	499,682円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	451,002円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2018年 9月20日現在	第17期 2019年 3月20日現在
-----------------------	-----------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
期首元本額 594,486,188円	期首元本額 499,682,259円
期中追加設定元本額 4,149,796円	期中追加設定元本額 3,871,234円
期中一部解約元本額 98,953,725円	期中一部解約元本額 52,550,503円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	53,923,467	20,175,339
親投資信託受益証券	△99	△98
合計	53,923,368	20,175,241

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式（2019年3月20日現在）

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券（2019年3月20日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンドーグ ローバル・インフラ・ストック・ ファンドークラスAUD	147,848	868,754,848	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	147,848	868,754,848 99.9%	
	合計			868,754,848	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,429	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	984,252	1,004,429 0.1%	
	合計			1,004,429	
合計				869,759,277	

（注1）投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

（注2）比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	前期 (2018年 9月20日現在)	当期 (2019年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	525,834,448	463,163,136
投資信託受益証券	23,060,858,073	23,250,835,800
親投資信託受益証券	1,004,527	1,004,429
未収入金	66,902,608	88,305,340
流動資産合計	23,654,599,656	23,803,308,705
資産合計		
	23,654,599,656	23,803,308,705
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	197,828,834	175,338,591
未払解約金	118,244,947	100,129,327
未払受託者報酬	553,733	485,626
未払委託者報酬	17,930,893	15,637,157
未払利息	1,036	966
その他未払費用	66,803	58,265
流動負債合計	334,626,246	291,649,932
負債合計		
	334,626,246	291,649,932
純資産の部		
元本等		
元本	49,457,208,715	43,834,647,828
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△26,137,235,305	△20,322,989,055
（分配準備積立金）	8,386,104,508	7,852,451,465
元本等合計	23,319,973,410	23,511,658,773
純資産合計		
	23,319,973,410	23,511,658,773
負債純資産合計		
	23,654,599,656	23,803,308,705

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
営業収益		
受取配当金	2,441,119,180	1,669,708,240
有価証券売買等損益	△3,615,246,641	2,553,817,489
営業収益合計	△1,174,127,461	4,223,525,729
営業費用		
支払利息	158,401	113,739
受託者報酬	3,698,642	3,132,146
委託者報酬	123,547,380	100,465,426
その他費用	459,865	374,393
営業費用合計	127,864,288	104,085,704
営業利益又は営業損失（△）	△1,301,991,749	4,119,440,025
経常利益又は経常損失（△）	△1,301,991,749	4,119,440,025
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,301,991,749	4,119,440,025
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△49,429,438	30,953,347
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△28,199,929,408	△26,137,235,305
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,660,125,575	3,063,680,656
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,660,125,575	3,063,680,656
剰余金減少額又は欠損金増加額	538,632,738	238,726,397
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	538,632,738	238,726,397
分配金	1,806,236,423	1,099,194,687
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△26,137,235,305	△20,322,989,055

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 9月21日から2019年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 9月20日現在	当期 2019年 3月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 49,457,208,715口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 43,834,647,828口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 26,137,235,305円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 20,322,989,055円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4715円 (10,000口当たり純資産額) (4,715円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5364円 (10,000口当たり純資産額) (5,364円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.分配金の計算過程 2018年 3月21日から2018年 4月20日まで	1.分配金の計算過程 2018年 9月21日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	492,409,437円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,245,462,554円
分配準備積立金額	D	9,531,487,336円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,269,359,327円
当ファンドの期末残存口数	F	58,624,161,515口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,969円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	410,369,130円

2018年 4月21日から2018年 5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	473,883,599円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,739,292,714円
分配準備積立金額	D	9,185,424,760円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	22,398,601,073円
当ファンドの期末残存口数	F	56,216,928,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,984円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	393,518,499円

2018年 5月22日から2018年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	465,927,735円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,478,146,440円
分配準備積立金額	D	9,008,520,843円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,952,595,018円
当ファンドの期末残存口数	F	54,885,115,156口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,999円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	384,195,806円

2018年 6月21日から2018年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	313,938,427円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,290,119,941円
分配準備積立金額	D	8,887,231,644円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,491,290,012円
当ファンドの期末残存口数	F	53,885,472,041口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	286,044,733円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,016,812,970円
分配準備積立金額	D	8,142,219,770円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,445,077,473円
当ファンドの期末残存口数	F	48,121,023,420口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,040円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	192,484,093円

2018年10月23日から2018年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	265,093,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,765,855,702円
分配準備積立金額	D	8,033,097,215円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,064,045,987円
当ファンドの期末残存口数	F	46,982,789,236口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,057円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	187,931,156円

2018年11月21日から2018年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	259,891,888円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,528,869,312円
分配準備積立金額	D	7,907,721,160円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,696,482,360円
当ファンドの期末残存口数	F	45,884,680,421口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,074円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	183,538,721円

2018年12月21日から2019年 1月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	271,641,123円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,414,603,731円
分配準備積立金額	D	7,874,880,968円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,561,125,822円
当ファンドの期末残存口数	F	45,328,736,782口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,988円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	215,541,888円

2018年 7月21日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	283,729,182円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,689,304,959円
分配準備積立金額	D	8,528,267,065円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	20,501,301,206円
当ファンドの期末残存口数	F	51,195,566,619口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,004円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	204,782,266円

2018年 8月21日から2018年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	277,095,898円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,303,020,082円
分配準備積立金額	D	8,306,837,444円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	19,886,953,424円
当ファンドの期末残存口数	F	49,457,208,715口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,021円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	197,828,834円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,094円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	181,314,947円

2019年 1月22日から2019年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	268,045,356円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,272,908,586円
分配準備積立金額	D	7,831,446,331円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	18,372,400,273円
当ファンドの期末残存口数	F	44,646,794,863口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,115円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	178,587,179円

2019年 2月21日から2019年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	259,589,271円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,095,943,364円
分配準備積立金額	D	7,768,200,785円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	18,123,733,420円
当ファンドの期末残存口数	F	43,834,647,828口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,134円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	175,338,591円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 9月20日現在	当期 2019年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日		当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	
期首元本額	60,068,096,003円	期首元本額	49,457,208,715円
期中追加設定元本額	1,116,341,325円	期中追加設定元本額	478,688,007円
期中一部解約元本額	11,727,228,613円	期中一部解約元本額	6,101,248,894円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△1,952,135,341	307,847,757
親投資信託受益証券	0	△98
合計	△1,952,135,341	307,847,659

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2019年3月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2019年3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンドーグ ローバル・インフラ・ストック・ ファンドークラスBRL	6,690,888	23,250,835,800	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	6,690,888	23,250,835,800 100.0%	
	合計			23,250,835,800	
	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,429	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	984,252	1,004,429 0.0%	
	合計			1,004,429	
親投資信託受益証券	合計			23,251,840,229	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 (2018年 9月20日現在)	第17期 (2019年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,191,697	81,851,050
投資信託受益証券	1,622,651,250	1,598,211,575
親投資信託受益証券	1,004,527	1,004,429
未収入金	502,240	1,703,138
流動資産合計	1,649,349,714	1,682,770,192
資産合計	1,649,349,714	1,682,770,192
負債の部		
流動負債		
未払金	504,053	-
未払収益分配金	1,043,001	861,933
未払解約金	571,471	59,957,099
未払受託者報酬	244,924	226,401
未払委託者報酬	8,179,322	7,261,906
未払利息	49	170
その他未払費用	30,378	27,001
流動負債合計	10,573,198	68,334,510
負債合計	10,573,198	68,334,510
純資産の部		
元本等		
元本	1,043,001,191	861,933,077
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	595,775,325	752,502,605
（分配準備積立金）	1,137,053,974	1,040,571,754
元本等合計	1,638,776,516	1,614,435,682
純資産合計	1,638,776,516	1,614,435,682
負債純資産合計	1,649,349,714	1,682,770,192

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
営業収益		
受取配当金	161,806,540	120,150,800
有価証券売買等損益	△247,670,610	182,590,307
営業収益合計	△85,864,070	302,741,107
営業費用		
支払利息	9,685	8,249
受託者報酬	244,924	226,401
委託者報酬	8,179,322	7,261,906
その他費用	30,378	27,001
営業費用合計	8,464,309	7,523,557
営業利益又は営業損失（△）	△94,328,379	295,217,550
経常利益又は経常損失（△）	△94,328,379	295,217,550
当期純利益又は当期純損失（△）	△94,328,379	295,217,550
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△4,018,323	35,342,057
期首剰余金又は期首欠損金（△）	833,464,329	595,775,325
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,362,544	2,319,855
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,362,544	2,319,855
剰余金減少額又は欠損金増加額	152,698,491	104,606,135
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	152,698,491	104,606,135
分配金	1,043,001	861,933
期末剰余金又は期末欠損金（△）	595,775,325	752,502,605

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 9月21日から2019年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2018年 9月20日現在	第17期 2019年 3月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,043,001,191口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 861,933,077口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5712円 (10,000口当たり純資産額) (15,712円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8730円 (10,000口当たり純資産額) (18,730円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日																								
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>140,791,513円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,473,728,892円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	140,791,513円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,473,728,892円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>104,121,318円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,221,099,485円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	104,121,318円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,221,099,485円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	140,791,513円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,473,728,892円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	104,121,318円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,221,099,485円																							

分配準備積立金額	D	997,305,462円	分配準備積立金額	D	937,312,369円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,611,825,867円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,262,533,172円
当ファンドの期末残存口数	F	1,043,001,191口	当ファンドの期末残存口数	F	861,933,077口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	25,041円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	26,249円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,043,001円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	861,933円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2018年 9月20日現在	第17期 2019年 3月20日現在
-----------------------	-----------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
期首元本額 1,266,753,200円	期首元本額 1,043,001,191円
期中追加設定元本額 9,812,326円	期中追加設定元本額 3,280,871円
期中一部解約元本額 233,564,335円	期中一部解約元本額 184,348,985円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△232,111,123	161,486,058
親投資信託受益証券	△99	△98
合計	△232,111,222	161,485,960

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンドーグ ローバル・インフラ・ストック・ ファンドークラスBRL	459,917	1,598,211,575	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	459,917	1,598,211,575 99.9%	
	合計			1,598,211,575	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	984,252	1,004,429	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	984,252	1,004,429 0.1%	
	合計			1,004,429	
合計				1,599,216,004	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 9月20日現在)	当期 (2019年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	107,080,219	115,616,619
投資信託受益証券	5,502,190,598	5,120,367,381
親投資信託受益証券	1,002,850	1,002,752
未収入金	27,206,979	11,809,449
流動資産合計	5,637,480,646	5,248,796,201
資産合計	5,637,480,646	5,248,796,201
負債の部		
流動負債		
未払金	-	21,002,670
未払収益分配金	34,550,849	29,379,235
未払解約金	22,083,952	18,664,208
未払受託者報酬	130,314	105,799
未払委託者報酬	4,219,395	3,406,661
未払利息	211	241
その他未払費用	15,713	12,685
流動負債合計	61,000,434	72,571,499
負債合計	61,000,434	72,571,499
純資産の部		
元本等		
元本	8,637,712,353	7,344,808,815
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,061,232,141	△2,168,584,113
（分配準備積立金）	1,861,873,233	1,646,225,289
元本等合計	5,576,480,212	5,176,224,702
純資産合計	5,576,480,212	5,176,224,702
負債純資産合計	5,637,480,646	5,248,796,201

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
営業収益		
受取配当金	483,519,500	290,236,150
有価証券売買等損益	△456,738,986	354,538,761
営業収益合計	26,780,514	644,774,911
営業費用		
支払利息	38,995	25,121
受託者報酬	910,858	685,250
委託者報酬	30,432,538	21,978,532
その他費用	113,229	81,859
営業費用合計	31,495,620	22,770,762
営業利益又は営業損失（△）	△4,715,106	622,004,149
経常利益又は経常損失（△）	△4,715,106	622,004,149
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,715,106	622,004,149
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	14,347,175	2,401,724
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△3,560,860,468	△3,061,232,141
剰余金増加額又は欠損金減少額	916,461,817	498,661,290
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	916,461,817	498,661,290
剰余金減少額又は欠損金増加額	63,464,547	39,616,086
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	63,464,547	39,616,086
分配金	334,306,662	185,999,601
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,061,232,141	△2,168,584,113

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 9月21日から2019年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 9月20日現在	当期 2019年 3月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,637,712,353口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,344,808,815口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,061,232,141円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,168,584,113円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6456円 (10,000口当たり純資産額) (6,456円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7047円 (10,000口当たり純資産額) (7,047円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.分配金の計算過程 2018年 3月21日から2018年 4月20日まで	1.分配金の計算過程 2018年 9月21日から2018年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	105,119,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,283,946,688円
分配準備積立金額	D	2,276,350,910円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,665,417,173円
当ファンドの期末残存口数	F	11,058,487,796口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,931円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	77,409,414円

2018年 4月21日から2018年 5月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,122,279円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,167,278,408円
分配準備積立金額	D	2,244,184,120円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,510,584,807円
当ファンドの期末残存口数	F	10,800,327,953口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,954円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	75,602,295円

2018年 5月22日から2018年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	97,727,076円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,071,783,357円
分配準備積立金額	D	2,209,532,562円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,379,042,995円
当ファンドの期末残存口数	F	10,576,255,908口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,976円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	74,033,791円

2018年 6月21日から2018年 7月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,193,928円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,453,826,323円
分配準備積立金額	D	1,954,388,406円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,464,408,657円
当ファンドの期末残存口数	F	9,274,351,766口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,331,076円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,966,765,361円
分配準備積立金額	D	1,772,634,989円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,786,731,426円
当ファンドの期末残存口数	F	8,240,481,555口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,022円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	32,961,926円

2018年10月23日から2018年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	45,766,206円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,852,544,598円
分配準備積立金額	D	1,732,223,618円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,630,534,422円
当ファンドの期末残存口数	F	7,997,776,851口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,040円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	31,991,107円

2018年11月21日から2018年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,408,117円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,742,666,798円
分配準備積立金額	D	1,692,509,163円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,479,584,078円
当ファンドの期末残存口数	F	7,763,752,526口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,057円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	31,055,010円

2018年12月21日から2019年 1月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,157,625円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,706,086,028円
分配準備積立金額	D	1,685,187,173円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,438,430,826円
当ファンドの期末残存口数	F	7,681,931,236口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,970円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	37,097,407円

2018年 7月21日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,681,481円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,278,055,383円
分配準備積立金額	D	1,892,834,434円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	6,220,571,298円
当ファンドの期末残存口数	F	8,903,226,640口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,986円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	35,612,906円

2018年 8月21日から2018年 9月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,777,468円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,153,388,053円
分配準備積立金額	D	1,847,646,614円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	6,049,812,135円
当ファンドの期末残存口数	F	8,637,712,353口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,003円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	34,550,849円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,079円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	30,727,724円

2019年 1月22日から2019年 2月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	45,933,556円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,606,799,397円
分配準備積立金額	D	1,652,920,060円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,305,653,013円
当ファンドの期末残存口数	F	7,471,149,960口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,101円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	29,884,599円

2019年 2月21日から2019年 3月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,889,566円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,556,377,633円
分配準備積立金額	D	1,630,714,958円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,231,982,157円
当ファンドの期末残存口数	F	7,344,808,815口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,123円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	29,379,235円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 9月20日現在	当期 2019年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日		当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	
期首元本額	11,287,314,847円	期首元本額	8,637,712,353円
期中追加設定元本額	205,234,612円	期中追加設定元本額	117,629,519円
期中一部解約元本額	2,854,837,106円	期中一部解約元本額	1,410,533,057円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	当期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△200,306,494	161,859,750
親投資信託受益証券	0	△98
合計	△200,306,494	161,859,652

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2019年3月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2019年3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンドーグローバル・インフラ・ストック・ファンドー通貨セレクトクラス	919,111	5,120,367,381	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	919,111	5,120,367,381 100.0%	
	合計			5,120,367,381	
	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,752	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,752 0.0%	
	合計			1,002,752	
合計				5,121,370,133	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第14期 (2018年 9月20日現在)	第15期 (2019年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,220,094	11,947,847
投資信託受益証券	784,513,344	820,402,173
親投資信託受益証券	100,285	100,275
未収入金	1,200,882	1,409,026
流動資産合計	798,034,605	833,859,321
資産合計	798,034,605	833,859,321
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	512,731	473,666
未払解約金	1,252,371	1,401,645
未払受託者報酬	118,482	104,580
未払委託者報酬	3,956,807	3,354,098
未払利息	24	24
その他未払費用	14,669	12,438
流動負債合計	5,855,084	5,346,451
負債合計	5,855,084	5,346,451
純資産の部		
元本等		
元本	512,731,810	473,666,943
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	279,447,711	354,845,927
（分配準備積立金）	709,528,409	678,132,936
元本等合計	792,179,521	828,512,870
純資産合計	792,179,521	828,512,870
負債純資産合計	798,034,605	833,859,321

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第15期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
営業収益		
受取配当金	62,473,430	44,648,900
有価証券売買等損益	△63,028,008	57,073,034
営業収益合計	△554,578	101,721,934
営業費用		
支払利息	4,381	3,490
受託者報酬	118,482	104,580
委託者報酬	3,956,807	3,354,098
その他費用	14,669	12,438
営業費用合計	4,094,339	3,474,606
営業利益又は営業損失（△）	△4,648,917	98,247,328
経常利益又は経常損失（△）	△4,648,917	98,247,328
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,648,917	98,247,328
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	4,373,697	2,910,552
期首剰余金又は期首欠損金（△）	344,895,946	279,447,711
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,440,009	8,924,466
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,440,009	8,924,466
剰余金減少額又は欠損金増加額	58,352,899	28,389,360
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	58,352,899	28,389,360
分配金	512,731	473,666
期末剰余金又は期末欠損金（△）	279,447,711	354,845,927

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 9月21日から2019年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2018年 9月20日現在	第15期 2019年 3月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 512,731,810口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 473,666,943口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5450円 (10,000口当たり純資産額) (15,450円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7491円 (10,000口当たり純資産額) (17,491円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第15期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日																								
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>53,001,895円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>292,998,053円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	53,001,895円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	292,998,053円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>40,826,447円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>289,385,792円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	40,826,447円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	289,385,792円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	53,001,895円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	292,998,053円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	40,826,447円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	289,385,792円																							

分配準備積立金額	D	657,039,245円	分配準備積立金額	D	637,780,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,003,039,193円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	967,992,394円
当ファンドの期末残存口数	F	512,731,810口	当ファンドの期末残存口数	F	473,666,943口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,562円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,436円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	512,731円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	473,666円

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第15期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第14期 2018年 9月20日現在	第15期 2019年 3月20日現在
-----------------------	-----------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左
--	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第15期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第15期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
期首元本額 613,121,406円	期首元本額 512,731,810円
期中追加設定元本額 4,088,845円	期中追加設定元本額 13,366,927円
期中一部解約元本額 104,478,441円	期中一部解約元本額 52,431,794円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第15期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△61,577,182	56,859,717
親投資信託受益証券	△10	△10
合計	△61,577,192	56,859,707

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年3月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・カレンシー・ファンドーグ ローバル・インフラ・ストック・ ファンドー通貨セレクトクラス	147,263	820,402,173	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	147,263	820,402,173 100.0%	
	合計			820,402,173	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,275	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,275 0.0%	
	合計			100,275	
合計				820,502,448	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 (2018年 9月20日現在)	第17期 (2019年 3月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	171,106	179,119
親投資信託受益証券	13,616,123	13,725,480
流動資産合計	13,787,229	13,904,599
資産合計	13,787,229	13,904,599
負債の部		
流動負債		
未払委託者報酬	14	28
流動負債合計	14	28
負債合計	14	28
純資産の部		
元本等		
元本	13,767,898	13,886,471
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	19,317	18,100
（分配準備積立金）	26,546	52,989
元本等合計	13,787,215	13,904,571
純資産合計	13,787,215	13,904,571
負債純資産合計	13,787,229	13,904,599

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	△1,334	△1,333
営業収益合計	△1,334	△1,333
営業費用		
支払利息	10	11
委託者報酬	14	28
営業費用合計	24	39
営業利益又は営業損失（△）	△1,358	△1,372
経常利益又は経常損失（△）	△1,358	△1,372
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,358	△1,372
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△2	△6
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,209	19,317
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,999	1,110
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,999	1,110
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,535	961
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,535	961
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	19,317	18,100

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 9月21日から2019年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2018年 9月20日現在	第17期 2019年 3月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,767,898口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,886,471口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0014円 (10,000口当たり純資産額) (10,014円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0013円 (10,000口当たり純資産額) (10,013円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>12,756円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>322,572円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>13,790円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>349,118円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>13,767,898口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>253円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,756円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	322,572円	分配準備積立金額	D	13,790円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	349,118円	当ファンドの期末残存口数	F	13,767,898口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	253円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>27,718円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>327,010円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>25,271円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>379,999円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>13,886,471口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>273円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,718円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	327,010円	分配準備積立金額	D	25,271円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	379,999円	当ファンドの期末残存口数	F	13,886,471口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	273円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,756円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	322,572円																																																											
分配準備積立金額	D	13,790円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	349,118円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	13,767,898口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	253円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	27,718円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	327,010円																																																											
分配準備積立金額	D	25,271円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	379,999円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	13,886,471口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	273円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2018年 9月20日現在	第17期 2019年 3月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
期首元本額 2,123,372円	期首元本額 13,767,898円
期中追加設定元本額 12,667,150円	期中追加設定元本額 803,041円
期中一部解約元本額 1,022,624円	期中一部解約元本額 684,468円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第17期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△1	0
合計	△1	0

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2019年3月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2019年3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	13,449,760	13,725,480	
	小計	銘柄数：1	13,449,760	13,725,480	
		組入時価比率：98.7%			100.0%
合計				13,725,480	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2019年 3月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,920,717,097
地方債証券	431,062,880
特殊債券	1,770,926,725
社債券	4,744,664,371
コマーシャル・ペーパー	499,995,712
未収利息	5,435,132
前払費用	6,110,008
流動資産合計	11,378,911,925
資産合計	11,378,911,925
負債の部	
流動負債	
未払金	100,005,000
未払解約金	109,750
未払利息	8,184
流動負債合計	100,122,934
負債合計	100,122,934
純資産の部	

(2019年 3月20日現在)

元本等	
元本	11,051,720,028
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	227,068,963
元本等合計	11,278,788,991
純資産合計	11,278,788,991
負債純資産合計	11,378,911,925

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 3月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0205円
(10,000口当たり純資産額)	(10,205円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 3月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コマーシャル・ペーパー	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 3月20日現在	
期首	2018年 9月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	13,325,301,885円
同期中における追加設定元本額	297,494,125円
同期中における一部解約元本額	2,571,075,982円
期末元本額	11,051,720,028円
期末元本額の内訳※	
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	7,149,673円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	124,949,455円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	5,452,422円
野村ピクテ・ヘルスケア マネープール・ファンド	3,546,551円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,019,915円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	2,405,759円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	18,260,008円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	62,387,033円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	2,513,115円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	839,641円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	13,449,760円

ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円

ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	457,265円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	58,906円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	80,956円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	568,479円

野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	434,099円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	406,687円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	52,622円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	57,201円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	36,702円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	220,902円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（円コース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（米ドルコース）	9,803円

ピムコ・世界インカム戦略ファンド（世界通貨分散コース）	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	5,129,840,665円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Dプライス（適格機関投資家専用）	3,161,244,481円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2019年3月20日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2019年3月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募平成21年度第2回	100,000,000	100,314,152	
		京都府 公募（5年）平成26年度第1回	30,000,000	30,006,960	
		愛知県 公募平成21年度第3回	100,000,000	100,433,400	
		千葉市 公募平成21年度第1回	200,000,000	200,308,368	
		銘柄数：4 組入時価比率：3.8%	430,000,000	431,062,880 5.8%	
	合計			431,062,880	
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債第26回	100,000,000	100,139,432	
		地方公営企業等金融機構債券 第3回	250,000,000	250,411,119	
		日本政策金融公庫社債 第60回財投機関債	100,000,000	100,001,000	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	60,000,000	60,104,610	
		農林債券 利付第766回い号	100,000,000	100,005,483	
		農林債券 利付第767回い号	200,000,000	200,066,816	
		しんきん中金債券 利付第293回	100,000,000	100,029,135	
		しんきん中金債券 利付第294回	100,000,000	100,044,250	
		商工債券 利付（3年）第195回	200,000,000	200,008,000	
		東日本高速道路 第26回	100,000,000	100,076,000	
		東日本高速道路 第27回	60,000,000	60,036,880	
		東日本高速道路 第41回	100,000,000	100,001,000	
		東日本高速道路 第49回	300,000,000	300,003,000	
		銘柄数：13 組入時価比率：15.7%	1,770,000,000	1,770,926,725 23.8%	
	合計			1,770,926,725	
社債券	日本円	三菱電機 第44回社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,286,917	
		デンソー 第9回社債間限定同順位特約付	600,000,000	600,292,266	
		トヨタ自動車 第10回社債間限定同等特約付	300,000,000	301,256,160	
		三菱東京UFJ銀行 第154回特定社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,112,320	
		三井住友信託銀行 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,078,421	

	小計	三井住友銀行 第59回社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,132,560	
		みずほ銀行 第36回特定社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,166,328	
		東京センチュリーリース 第15回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,017,408	
		トヨタファイナンス 第69回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,000,000	
		トヨタファイナンス 第71回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,000,000	
		三菱UFJリース 第29回社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,188,164	
		三菱地所 第108回担保提供制限等財務上特約無	300,000,000	300,353,184	
		中国電力 第390回	100,000,000	100,026,000	
		四国電力 第288回	40,000,000	40,012,961	
		九州電力 第408回	400,000,000	401,741,682	
		銘柄数：15 組入時価比率：42.1%	4,740,000,000	4,744,664,371 63.7%	
		合計		4,744,664,371	
コマーシャル・ペーパー	日本円	三井住友F&L	200,000,000	199,997,645	
		三井住友F&L	100,000,000	99,999,580	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,487	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：4.4%	500,000,000	499,995,712 6.7%	
		合計		499,995,712	
	合計			7,446,649,688	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型

2019年4月26日現在

I 資産総額	1,932,455,250円
II 負債総額	21,290,063円
III 純資産総額（I－II）	1,911,165,187円
IV 発行済口数	1,667,508,314口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1461円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型

2019年4月26日現在

I 資産総額	2,399,856,270円
II 負債総額	5,611,569円
III 純資産総額（I－II）	2,394,244,701円
IV 発行済口数	1,520,271,254口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.5749円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型

2019年4月26日現在

I 資産総額	130,864,507,894円
II 負債総額	827,955,931円
III 純資産総額（I－II）	130,036,551,963円
IV 発行済口数	142,470,031,908口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9127円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型

2019年4月26日現在

I 資産総額	18,120,489,947円
II 負債総額	237,773,793円
III 純資産総額（I－II）	17,882,716,154円
IV 発行済口数	7,849,394,097口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.2782円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型

2019年4月26日現在

I 資産総額	5,938,345,769円
II 負債総額	58,772,365円
III 純資産総額（I－II）	5,879,573,404円
IV 発行済口数	7,448,846,581口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.7893円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型

2019年4月26日現在

I 資産総額	1,107,884,410円
II 負債総額	6,234,064円
III 純資産総額（I－II）	1,101,650,346円
IV 発行済口数	563,412,815口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.9553円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2019年4月26日現在

I 資産総額	22,219,503,580円
II 負債総額	118,484,209円
III 純資産総額（I－II）	22,101,019,371円
IV 発行済口数	42,798,406,784口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.5164円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2019年4月26日現在

I 資産総額	1,546,280,231円
II 負債総額	1,834,630円
III 純資産総額（I－II）	1,544,445,601円
IV 発行済口数	849,946,652口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.8171円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2019年4月26日現在

I 資産総額	5,232,570,258円
II 負債総額	73,211,512円
III 純資産総額（I－II）	5,159,358,746円
IV 発行済口数	7,292,580,308口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.7075円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2019年4月26日現在

I 資産総額	873,077,312円
II 負債総額	16,422,159円
III 純資産総額（I－II）	856,655,153円
IV 発行済口数	484,791,227口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.7671円

野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型

2019年4月26日現在

I 資産総額	13,704,580円
II 負債総額	5円
III 純資産総額（I－II）	13,704,575円
IV 発行済口数	13,686,741口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0013円

（参考）野村マネー マザーファンド

2019年4月26日現在

I 資産総額	8,498,822,532円
II 負債総額	2,412,795円
III 純資産総額（I－II）	8,496,409,737円
IV 発行済口数	8,325,397,679口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0205円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が

効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2019年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

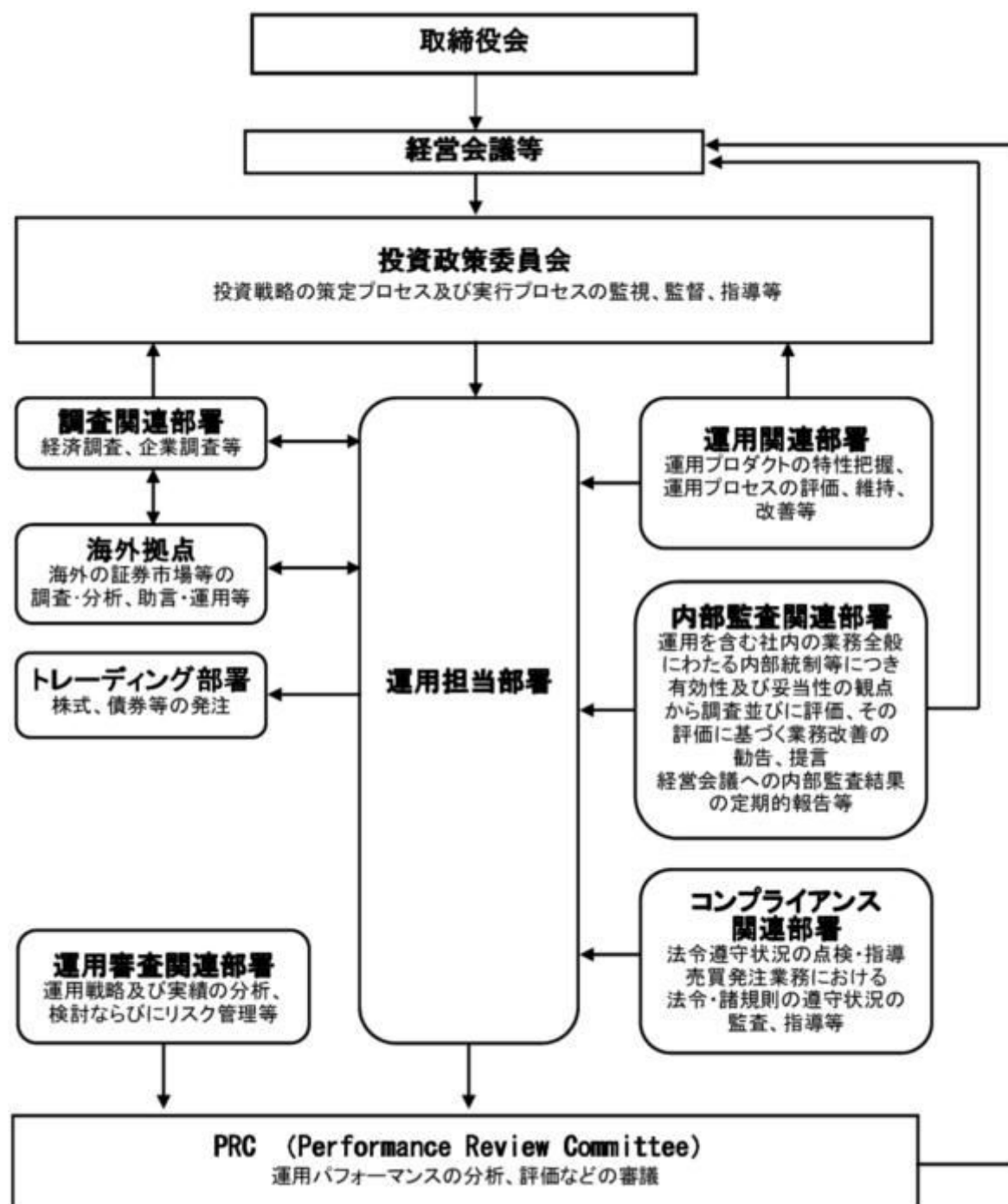
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年3月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,030	27,794,502
単位型株式投資信託	160	927,888
追加型公社債投資信託	14	5,155,428
単位型公社債投資信託	414	1,728,288
合計	1,618	35,606,108

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181

貸倒引当金			△11		△15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	※ 2	377		348	
器具備品	※ 2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		△0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

		前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	※ 1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	※ 1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	

利益剰余金		55,927		55,168
利益準備金	685		685	
その他利益剰余金	55,242		54,483	
別途積立金	24,606		24,606	
繰越利益剰余金	30,635		29,876	
評価・換算差額等		41		11
その他有価証券評価差額金		41		11
純資産合計		86,878		86,090
負債・純資産合計		115,419		126,906

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	※ 2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609

営業利益			26,012		31,148
------	--	--	--------	--	--------

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	※ 3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		△439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							△38,407	△38,407	△38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△12,769	△12,769	△12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			△38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△5,308	△5,308	△5,308
当期変動額合計	△5,308	△5,308	△18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							△25,598	△25,598	△25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									

当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△758	△758	△758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			△25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△29	△29
当期変動額合計	△29	△29	△788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	--

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	※2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
※2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されてお ります。	※2. 役員報酬の範囲額 (同左)

※ 3. 固定資産除却損		※ 3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソ フ ト ウ ェ	9	ソ フ ト ウ ェ	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

②配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

◇ 金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2017年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	△634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	△562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	△16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	△2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	△2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	△394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	△660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	△518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	△17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	△3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	△2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	△414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,345 退職給付引当金 913 投資有価証券評価減 417 未払事業税 110 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 212 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 166 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 - 未払社会保険料 85 関係会社株式譲渡益 88 その他 274 繰延税金資産小計 4,183 評価性引当額 △739 繰延税金資産合計 3,444 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 18 前払年金費用 804 繰延税金負債合計 822 繰延税金資産の純額 2,621	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,434 退職給付引当金 910 投資有価証券評価減 417 未払事業税 409 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 207 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 169 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 121 未払社会保険料 107 関係会社株式譲渡益 - その他 197 繰延税金資産小計 4,543 評価性引当額 △735 繰延税金資産合計 3,808 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5 前払年金費用 728 繰延税金負債合計 733 繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.2% タックスヘイブン税制 0.7% 外国税額控除 △0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.4% タックスヘイブン税制 1.8% 外国税額控除 △0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	—	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホール ディングス株 式会社	東京都 中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入 金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (*2)	37,482	未払手数 料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場)

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ １株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

[重要な後発事象]

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2018年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		948
金銭の信託		43,002
有価証券		6,700
未収委託者報酬		25,448
未収運用受託報酬		6,582
その他		726
貸倒引当金		△16
流動資産計		83,392
固定資産		
有形固定資産	※1	793
無形固定資産		6,661
ソフトウェア		6,660
その他		0
投資その他の資産		18,807
投資有価証券		2,582

関係会社株式		11,477
前払年金費用		2,191
繰延税金資産		2,108
その他		448
固定資産計		26,262
資産合計		109,654

		2018年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		8,085
その他未払金	※ 2	4,704
未払費用		11,109
未払法人税等		1,588
賞与引当金		2,349
その他		149
流動負債計		28,014
固定負債		
退職給付引当金		3,087
時効後支払損引当金		557
固定負債計		3,644
負債合計		31,658
(純資産の部)		
株主資本		77,899
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,989
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,303
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,697
評価・換算差額等		97
その他有価証券評価差額金		97
純資産合計		77,996
負債・純資産合計		109,654

◇中間損益計算書

		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		60,780
運用受託報酬		11,904
その他営業収益		172
営業収益計		72,858
営業費用		
支払手数料		22,197

調査費		16,153
その他営業費用		3,849
営業費用計		42,200
一般管理費	※ 1	14,475
営業利益		16,181
営業外収益	※ 2	6,812
営業外費用	※ 3	183
経常利益		22,810
特別利益	※ 4	38
特別損失	※ 5	153
税引前中間純利益		22,695
法人税、住民税及び事業税		5,121
法人税等調整額		927
中間純利益		16,646

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金 別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当中間期変動額									
剰余金の配当							△24,826	△24,826	△24,826
中間純利益							16,646	16,646	16,646
株主資本以外の 項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合 計	—	—	—	—	—	—	△8,179	△8,179	△8,179
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,697	46,989	77,899

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当中間期変動額			
剰余金の配当			△24,826
中間純利益			16,646
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	85	85	85
当中間期変動額合計	85	85	△8,094
当中間期末残高	97	97	77,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの…移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2018年9月30日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,847百万円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

◇中間損益計算書関係

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	80百万円
無形固定資産	1,318百万円
※2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,538百万円

※ 3	営業外費用のうち主要なもの	
	支払利息	1百万円
	金銭信託運用損	121百万円
	時効後支払損引当金繰入	38百万円
	為替差損	17百万円
※ 4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	0百万円
	株式報酬受入益	37百万円
※ 5	特別損失の内訳	
	固定資産除却損	153百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日					
1	発行済株式に関する事項				
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株
2	配当に関する事項				
	配当金支払額				
	2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額	24,826百万円			
	(2) 1株当たり配当額	4,820円			
	(3) 基準日	2018年3月31日			
	(4) 効力発生日	2018年6月25日			

◇金融商品関係

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	948	948	-
(2)金銭の信託	43,002	43,002	-
(3)未収委託者報酬	25,448	25,448	-
(4)未収運用受託報酬	6,582	6,582	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,700	6,700	-
資産計	82,682	82,682	-
(6)未払金	12,817	12,817	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-

未払手数料	8,085	8,085	-
その他未払金	4,704	4,704	-
(7)未払費用	11,109	11,109	-
(8)未払法人税等	1,588	1,588	-
負債計	25,515	25,515	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券2,582百万円、関係会社株式11,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

◇有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(2018年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	6,700	6,700	-
小計	6,700	6,700	-
合計	6,700	6,700	-

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇1株当たり情報

自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	
1株当たり純資産額	15,142円86銭
1株当たり中間純利益	3,231円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,646百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	16,646百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
-------	-----------------------	----------

野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
------------	-----------	--

＊2019年3月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

＊2019年3月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年11月30日	臨時報告書
2018年12月14日	有価証券届出書
2018年12月14日	有価証券報告書
2019年 3月 1日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 雄一郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の2018年9月21日から2019年3月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型の2019年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の2018年9月21日から2019年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型の2019年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の2018年9月21日から2019年3月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型の2019年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の2018年9月21日から2019年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型の2019年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2018年9月21日から2019年3月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型の2019年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2018年9月21日から2019年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型の2019年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2018年9月21日から2019年3月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2019年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2018年9月21日から2019年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2019年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2018年9月21日から2019年3月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2019年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2018年9月21日から2019年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2019年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の2018年9月21日から2019年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型の2019年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。